

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年8月16日
【発行者名】	日立投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柿沼 敬二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【事務連絡者氏名】	ファンド管理グループ 都地 雅夫
【電話番号】	080-7784-4536
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日立国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額は5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日立国内株式インデックスファンド

（以下「当ファンド」ということがあります。）

なお、当ファンドは、確定拠出年金向けファンドとしての取得の申込みのみ取扱います。当ファンドの取得申込みについては後記「(12) その他 受益権の取得申込者の制限」をご参照下さい。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である日立投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 4554 - 5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本 1口 = 1円）

(7) 【申込期間】

2021年8月17日(火)から2022年8月15日(月)までとします。

ただし、日本における委託者および販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）の営業日に限り、申込みの取扱いが行われます。

なお、申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。なお、取扱店については、以下の販売会社にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（以下、申込みの取扱いを行う場所を「販売会社」といいます。）

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込みの販売会社の指定した期日までに申込金額を当該販売会社に支払うものとします。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は、前記「(8) 申込取扱場所」と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

1. ファンドの受益権の取得申込みは、申込取扱場所において継続募集期間における毎営業日に販売会社所定の方法により受け付けます。
販売会社による申込みの受付は、原則として毎営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。
委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受け付けた取得申込みを取消することができます。
2. 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、証券投資信託の取引に関する契約または規定に基づいて、取引口座の開設を申込み旨の申込書を提出します。
受益権の取得申込者の制限
確定拠出年金向けファンドとして、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関もしくは国民年金基金連合会（その事務の委託を受けた金融機関を含みます。以下「連合会」といいます。））による申込み（以下「確定拠出年金による取得申込み」といいます。）のみの取扱いとなります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、親投資信託「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に主に投資を行うことを通じて、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。信託金の限度額は、5,000億円として信託金を追加することができます。ただし、この限度額は、委託者と受託者の合意のうえ変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において次に属します。

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

下表は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載をしており、当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

< 商品分類表の定義 >

追加型：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225
	年2回	日本			TOPIX
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ			
資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

<属性区分表の定義>

その他資産（投資信託証券（株式一般））： 目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのもの（目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものを、大型株といい、主として中小型株に投資する旨の記載があるものを、中小型株といいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

年1回： 目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本： 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド： 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし： 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

TOPIX： 目論見書又は投資信託約款において、インデックスファンドの対照インデックスがTOPIXであるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

当ファンドの運用にあたっては、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出している日本の株式市場の全体を表す指数です。以下は、東京証券取引所の要請により記述するものです。

1. T O P I Xの指数値及びT O P I Xの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利及びT O P I Xの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有する。
2. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又はT O P I Xの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
3. 東京証券取引所は、T O P I Xの商標の使用もしくはT O P I Xの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。
4. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
5. 当ファンドは、T O P I Xの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、当ファンドの基準価額とT O P I Xの指数値が乖離することがある。
6. 当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
7. 東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。
8. 東京証券取引所は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
9. 以上の項目に限らず、東京証券取引所は当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

ファンドの特色

1. 当ファンドは、主たる投資対象であるマザーファンドを通して実質的な投資を行います。
2. マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託します。
3. マザーファンドの運用にあたっては、主として国内株式に分散投資を行いT O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

（２）【ファンドの沿革】

2001年12月5日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
証券取引所への上場の予定はありません。

なお、主要投資対象であるマザーファンドは以下のとおりです。

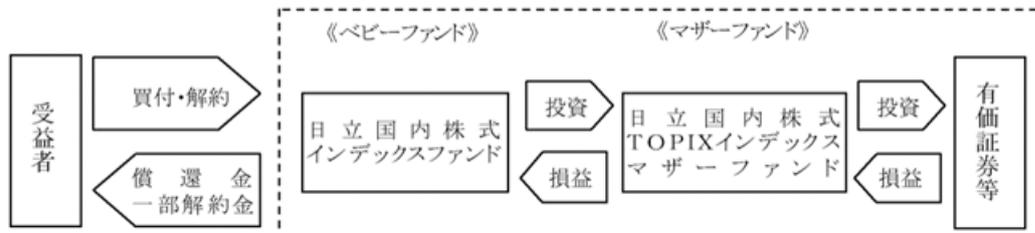
マザーファンド名	設定日
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド	2001年 6月22日

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者はベビーファンド（当ファンド）の受益権に投資し、さらにベビーファンドの資金でマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベビーファンドの実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ただし、当ファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。また、当ファンド以外のベビーファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドへ投資する場合があります。



ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務ならびに契約等の概要は以下のとおりです。

1. 委託者（委託会社）：日立投資顧問株式会社

当ファンドの委託者として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

当社はマザーファンドの委託者でもありますが、マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社（以下「運用再委託先」といいます。）に委託しております。

2. 受託者（受託会社）：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との投資信託契約に基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務などを行い、解約金および償還金の委託者への交付、信託財産に関する報告書を作成し委託者への交付を行います。また、受託者は、信託事務の処理の一部につき金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関に委託することがあります。

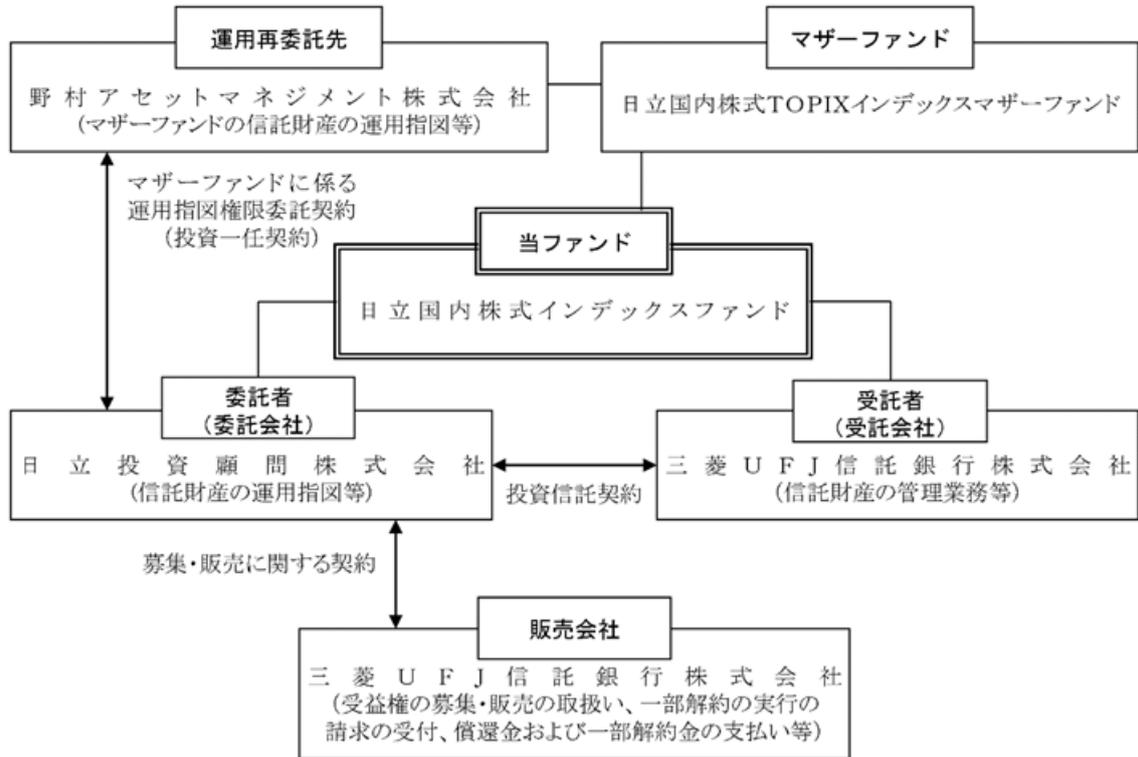
3. 販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い（確定拠出年金による取得申込みに限ります。）、一部解約の実行の請求の受付、償還金の支払い等を行います。

4. 運用再委託先：野村アセットマネジメント株式会社

委託者との投資一任契約に基づき、当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファンドの関係法人図

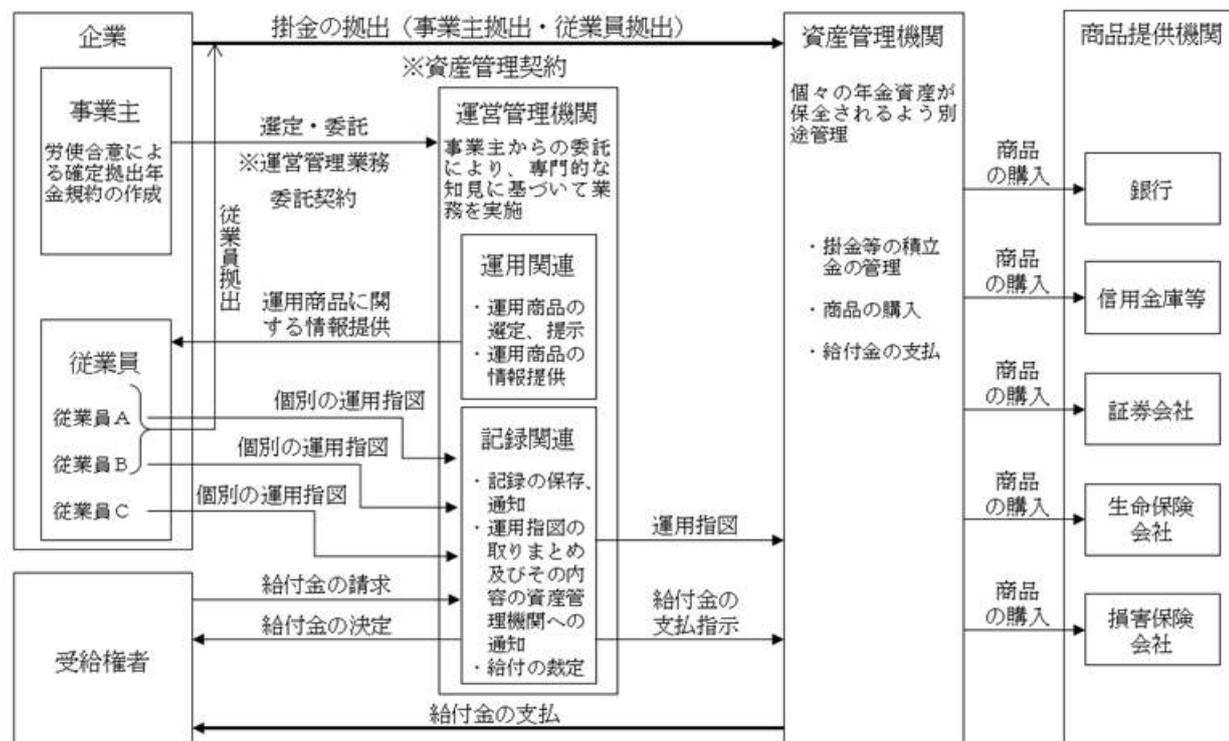


（ご参考）

当ファンドは、確定拠出年金向けのファンドです。以下は、確定拠出年金制度（企業型年金）の概要を図示したものです。（厚生労働省「確定拠出年金制度の概要」より抜粋）

制度の詳細は関係法令等によりご確認下さい。

確定拠出年金（企業型年金）制度のイメージ図



（注）運営管理機関は、資産管理機関及び商品提供機関を兼ねることが可能。また、事業主は運営管理業務を行うことが可能。

各ファンドの販売会社は、図における「商品提供機関」に、また各ファンドの受益者は、図における「資産管理機関」に該当します。

確定拠出年金による取得申込みについては、各事業主が定める確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、資産管理機関が行うこととなります。また、確定拠出年金の加入者等は、確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、個別の運用商品の配分の指図を運営管理機関に対して行います。

委託会社の概況（2021年8月16日現在）

1. 資本の額

1億円

2. 委託会社の沿革

1999年 8月 5日 会社設立

1999年 8月31日 投資顧問業者登録

2000年 1月27日 投資一任契約に係る業務の認可取得、証券投資信託委託業の認可取得

2007年 9月30日 投資助言・代理業、投資運用業の登録

3. 大株主の状況

株主名 株式会社 日立製作所

住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

所有株数 6,000株

所有割合 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

次のマザーファンドに主として投資を行うことで、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

マザーファンド名	ベンチマーク	主な投資対象
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	TOPIX（東証株価指数、配当込み）	国内株式

マザーファンドの受益証券の組入比率はできるだけ高位を保ちます。

外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります。また、目的が達成されない場合があります。

有価証券の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、実質組入有価証券の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- 運用の指図範囲
- ）委託者は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
）委託者は、信託金を、（ ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

-))の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
-) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
-) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 【運用体制】

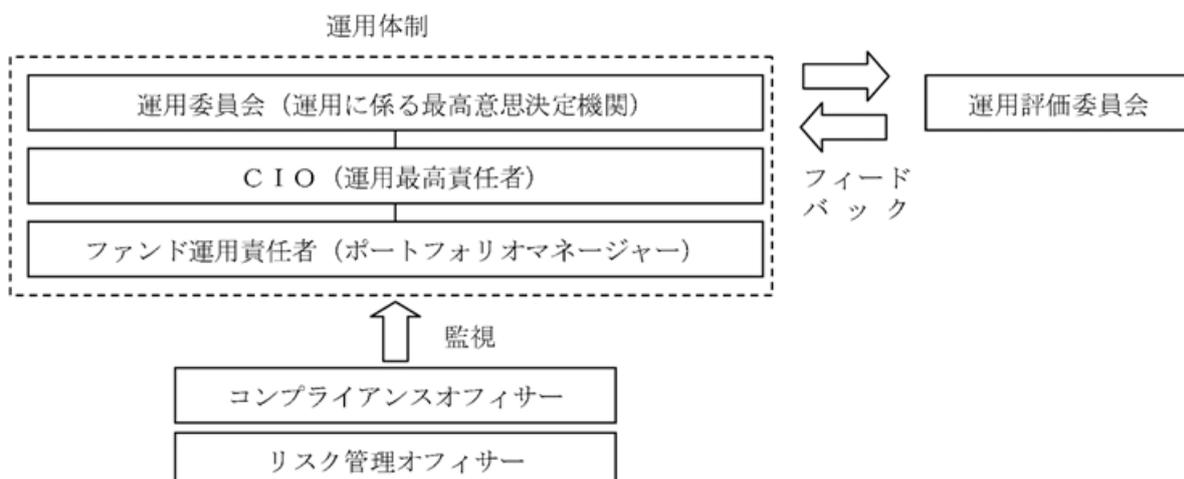
運用委員会は、当社の運用方針策定のための最高意思決定機関で、当ファンドに関する運用方針を策定します。2021年6月末現在10名程度出席。

運用評価委員会は、運用再委託先を含む、運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容等運用状況についての分析および評価を行います。2021年6月末現在10名程度出席。

運用グループは、運用再委託先と連携して運用方針に基づく運用を行います。2021年6月末現在10名在籍。

コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは、諸法令、投資信託約款等の遵守状況や運用リスクの状況などを定期的に監視しています。2021年6月末現在コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは各1名在籍。

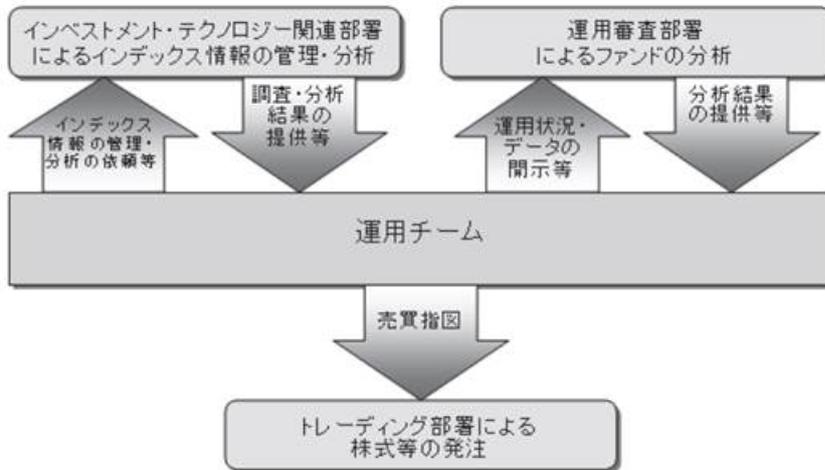
運用体制図



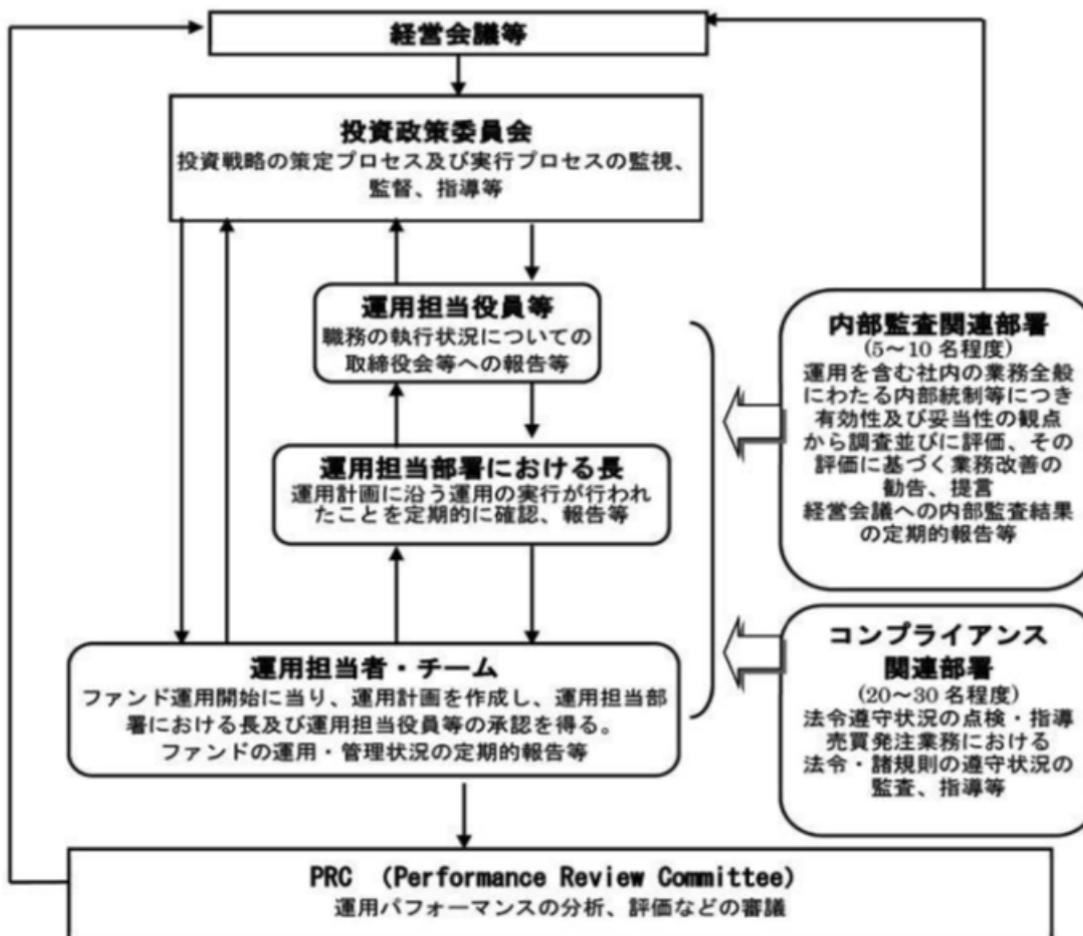
（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の運用体制

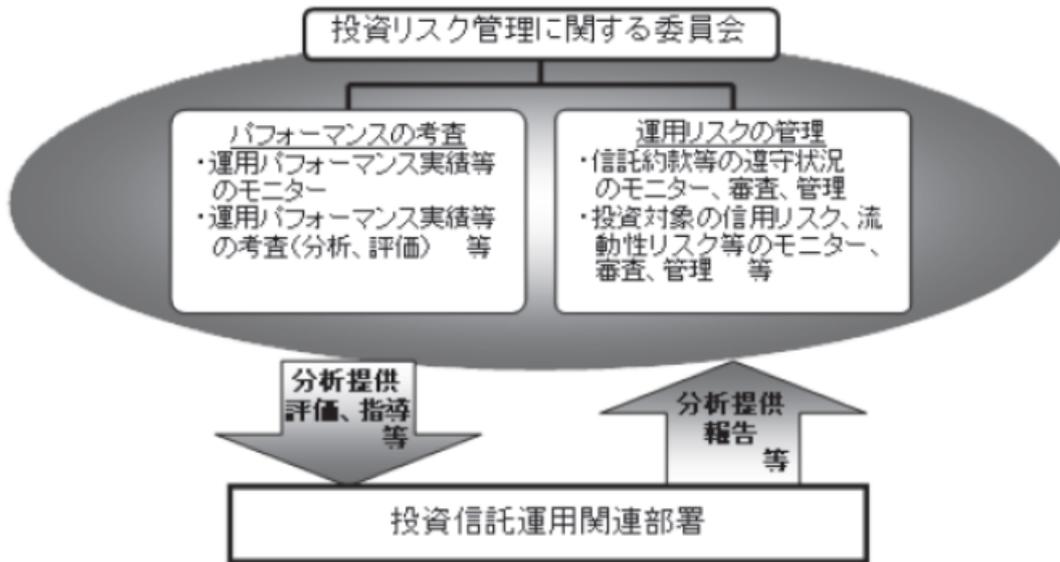
当マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託しており、同社の運用体制等は、次の通りです。（2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。）



内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

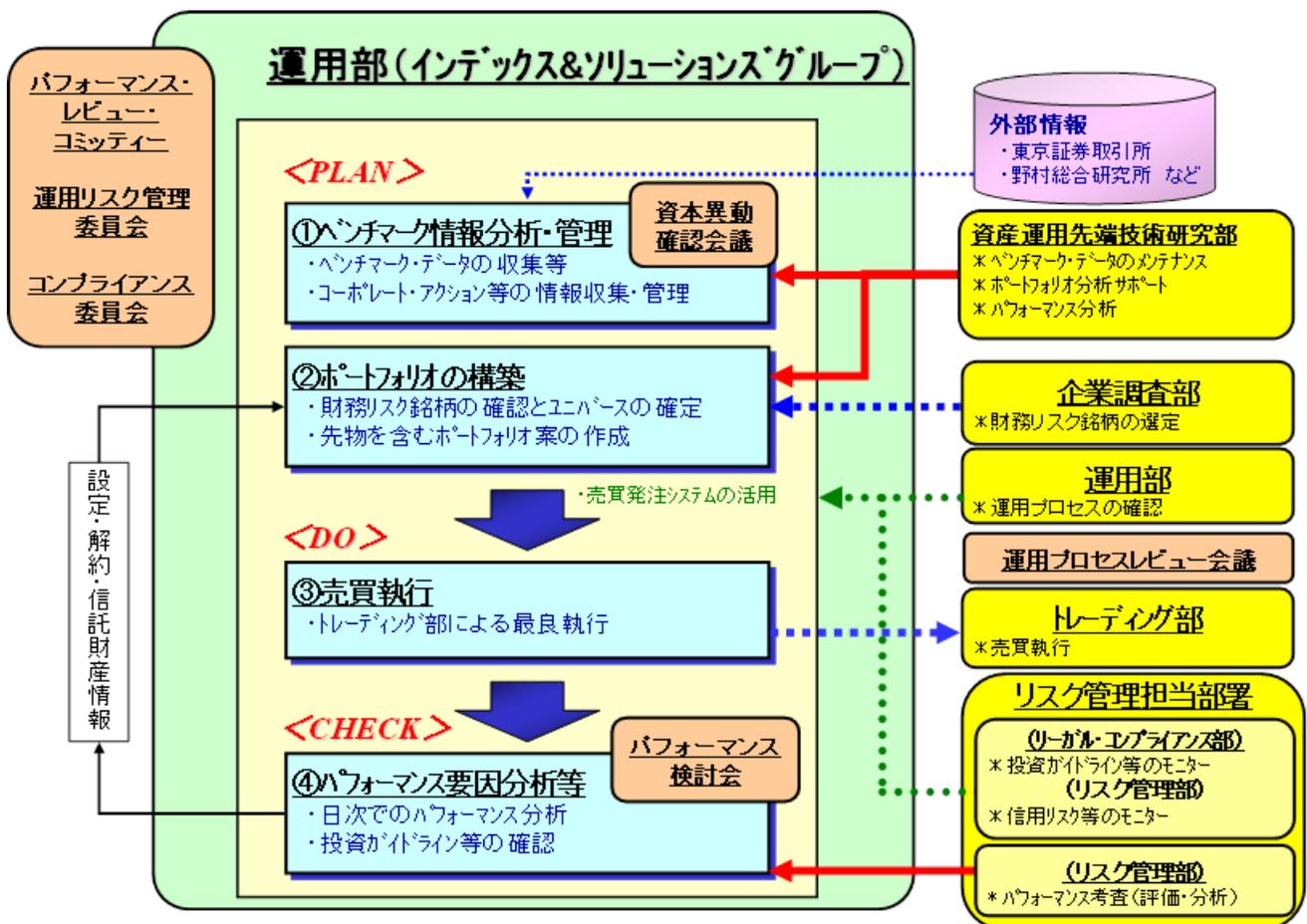


リスクマネジメント体制は、以下の通りです。



運用のプロセスは、以下の通りです。

基本的には、東京証券取引所第1部の銘柄全てを、その時価総額割合に基づき組み入れますが、一部財務リスクの高い銘柄を除外しています。



（４）【分配方針】

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当ファンドは、委託者による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

１．マザーファンドの受益証券への投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

２．株式への実質投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下同じ。）への実質投資割合については、制限を設けません。

「株式への実質投資割合」とは、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の割合です。

「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

３．信用取引の運用指図（投資信託約款第19条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

４．先物取引等の運用指図（投資信託約款第20条）

イ．委託者は、有価証券の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

５．スワップ取引の運用指図（投資信託約款第21条）

イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 八．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- 二．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 6．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（投資信託約款第22条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 八．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- 二．委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 7．有価証券の貸付の指図（投資信託約款第23条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ．委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 8．公社債の空売りの指図範囲（投資信託約款第24条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 9．公社債の借入れの指図範囲（投資信託約款第25条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ．イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．イ．の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 10．外貨建資産への投資制限（投資信託約款第26条）
- イ．委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額に対して100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ．イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

11. 外国為替予約の指図（投資信託約款第28条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

12. 資金の借入れ（投資信託約款第35条）

イ. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくはは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額、且つ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を限度とします。

ハ. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

13. 受託者による資金の立替え（投資信託約款第37条）

イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ. イ.ロ.の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

1. 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託者は、同一の法人の発行する株式について、委託者が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図してはなりません。

2. デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合においては、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ってはなりません。

（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の概要

(1) 投資方針

主としてわが国の証券取引所上場株式（以下「国内株式」といいます。）に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行います。

国内株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびに資金動向、市況動向などによっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります、また、目的が達成されない場合があります。

株式の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、組入国内株式の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

運用にあたっては、投資一任契約に基づき、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。委託を受けた者が、法律に違反した場合、投資信託約款に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

）委託者（委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
- ）委託者は、信託金を、）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
 -) ()の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記 ()に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
 -) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
 -) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 投資制限

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当マザーファンドは、委託者（11.を除き委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みません。）による当マザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. 株式への投資割合（マザーファンド投資信託約款第17条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、株式への投資割合については、制限を設けません。

2. 信用取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第18条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

3. 先物取引等の運用指図（マザーファンド投資信託約款第19条）

イ. 委託者は、株式の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし、（以下同じ。）。

ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

4. スワップ取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第20条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとし、
- ニ. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

5. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第21条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとし、
- ニ. 委託者は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

6. 有価証券の貸付の指図（マザーファンド投資信託約款第22条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ. 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとし、

7. 公社債の空売りの指図（マザーファンド投資信託約款第23条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
- ロ. イ. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

8. 公社債の借入れの指図（マザーファンド投資信託約款第24条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとし、
- ロ. イ. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとし、

ニ．イ．の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

9．外貨建資産への投資制限（マザーファンド投資信託約款第25条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、取得時において信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

10．外国為替予約の指図（マザーファンド投資信託約款第27条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

11．受託者による資金の立替え（マザーファンド投資信託約款第36条）

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．イ．ロ．の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

委託者は、当マザーファンドの運用にあたっては、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令に定める投資制限に従います。（前記「2．投資方針 (5) 投資制限 その他法令上の投資制限」の記載と同じです。）

3【投資リスク】

(1) 主なリスクおよび留意点

受益権の取得申込者は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に投資の判断を行うことが求められます。

投資信託である当ファンドは、投資元本および利回りのいずれも保証するものではなく、また当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式、公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。これらの運用によりファンドに生じた利益および損失（信託報酬等の費用控除後）は、全て当ファンドの受益者に帰属します。これを受けて、受益者は投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに投資するにあたっては、あくまでも保有財産の分散投資手段の一部であることにご留意下さい。

当ファンドは主として以下に挙げるリスクが想定されます。

有価証券に投資することによるリスク

有価証券には、次のリスクが単独でまたは同時にあるいは複合して存在するため、個々の有価証券の価格は、日常の企業活動、マクロ経済の状況、市場の需給、その他の予測出来ない要因により、日々刻々変化します。有価証券の価格変動により、当ファンドの基準価額は変動します。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に個々の有価証券に投資を行うため、個々の有価証券の性質に応じて以下のリスクが単独であるいは複合して基準価額等に影響を及ぼすことが想定されます。

1. 株式の価格変動リスク

株式の価格変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、個々の株式が発行会社の日常の企業活動の影響を受け、株価が変動するリスクをいいます。株式の価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 債券の価格変動リスク

債券の価格変動リスクは、金利変動リスクと信用リスクに大別されます。

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスクとは、債券の発行者（債務者）が元本償還金や利息の支払い（債務）を不履行あるいは遅延するリスクをいいます。この場合には、当該債券の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の円貨換算の価格が変動するリスクをいいます。外国為替相場が対円で下落した（円高になった）場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、外国通貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動に影響を与える要因となります。当ファンドでは、為替変動リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に影響します。

4. 政治・カントリーリスク

特定の国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて有価証券の価格が変動する可能性もあります。特に政治情勢によっては、当該国・地域の評価が変わったり市場の仕組みが変わることもあり、有価証券の価値が減少するか消滅したり、市場の閉鎖により売買が出来なくなったり、保管中の有価証券が凍結され売買機会を逸することもあります。

5. 決済リスク

世界の市場では有価証券の決済のために様々なシステムや機関が相互に関連しあっており、天災、人災またはシステムダウンなどにより、そのどれかに支障が生じた場合に連鎖的な被害を受けることがあります。

6. 流動性リスク

有価証券によってまたは市場によっては、流動性の低いものがあり、それらの有価証券は概して価格の変動率も大きく、期待する価格での取引ができなかったり、取引に時間が掛かることもあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは解約資金を手当するために保有する有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その場合には、ファンドの信託財産の純資産総額、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が変動する可能性があります。

インデックス運用に係る留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてベンチマークの動きへの連動を目指します。つまり、ベンチマーク上昇時には同程度の上昇を、ベンチマーク下落時には同程度の下落を目指して運用を行います。したがって、ベンチマークを相対的に上回る投資成果を目指す運用を行うものではありません。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびにファンドの資金動向、市況動向などによっては、ベンチマークの動きへの連動が困難となり、目的が達成されない場合があります。

運用の再委託に係る留意点

委託者は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社に委託しますので、コール・ローン取引を除き、マザーファンドの投資判断および投資の実行は運用再委託先が行います。

今後マザーファンドの投資信託約款の変更により運用再委託先が変更されることがあり、また、運用再委託先が、法律に違反した場合、投資信託約款または投資一任契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドは日立投資顧問株式会社を委託者とする他のベビーファンドによっても投資されます。したがって他のベビーファンドの資金流入出に伴い、投資しているマザーファンドの運用が影響を受け、また基準価額を変動させることがあります。

2021年6月末現在、当ファンドを含めてマザーファンドに投資しているベビーファンドとその口数は、次のとおりです。なお、マザーファンドに投資するベビーファンドが新たに設定されたり、マザーファンドに投資しているベビーファンドが償還等の理由で今後投資しなくなったりすることがあります。

マザーファンド名	ベビーファンド名	口数
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	日立バランスファンド（株式70）	5,246,469,778
	日立バランスファンド（株式50）	3,430,311,493
	日立バランスファンド（株式30）	813,484,404
	日立国内株式インデックスファンド	10,623,403,700
	日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	4,933,632,772
	合計	25,047,302,147

販売会社を通じた取得申込みに係る留意点

委託者は、販売会社とは別法人であり、委託者はファンドの運用について、販売会社は販売（申込み金額の預り等を含みます。）についてそれぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。したがって、販売の申込み（申込み金額の預り等を含みます。）は全て販売会社を通じて行われますが、委託者および当ファンドは、販売会社により委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に申込み金額の払込みが現実になされるまでは、申込者の申込みについての責任を負いません。一部解約金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われますが、当ファンドは、それぞれの場合においてその金額を委託者の指定する口座を経由して販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。また、受益権の口数の増加の記載または記録は全て販売会社を通じて行われますので、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うこと以外の責任を負いません。

収益分配方針に係る留意点

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。したがって、運用による収益は、基準価額の変動として反映されるものの、受益者は直接分配金の取得はできません。

法令・税制・会計等の変更可能性に係る留意点

当ファンドに適用される、あるいは関連する法令、税制、会計基準等は変更になる可能性があります。この場合、当ファンドの運用に影響を与え、または受益者に直接的な影響を与えることがあります。

その他のリスク

信託財産中の余裕資金は、コール・ローン取引等の短期金融商品で運用されており、運用先の債務不履行により損失が発生することがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等に対するリスクおよび留意点

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に運用指図の判断を行うことが求められます。特に、前記 から に記載したリスク等は確定拠出年金の加入者等が実質的に負うこととなります。

また、確定拠出年金の加入者等は当ファンドの受益者ではないため、受益者が有する権利（後記「第2 管理及び運営 4 受益者の権利等」参照）を直接保有しておりません。したがって、確定拠出年金の加入者等は、委託者に対して帳簿書類の閲覧・謄写の請求権ならびに信託契約の解約または投資信託約款の変更が行われる場合における異議申立権および反対者としての買取請求権を有しておらず、また、委託者は、確定拠出年金の加入者等へ運用報告書等の書面の交付を行わないことがあります。

(2) リスク管理体制

諸法令、約款等の遵守状況等については、運用グループで確認することはもとより、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視することにより、リスク管理の実効性を高めると共に、顧客との利益相反に対処しています。

具体的には、以下の事項を重点に、日々あるいは月次で諸法令ならびに投資信託約款に違背する事項がないかを確認し、事跡に留めています。

1. 資産配分比率の遵守状況
2. 適正な取引価格の確認
3. 投資制限銘柄の売買
4. ファンド間売買の有無
5. ブローカーへの発注状況

ポートフォリオのパフォーマンスやベンチマークとの乖離等、運用業務に関わるリスク特性については、運用評価委員会にて分析、評価、検討しています。また、運用再委託先の評価も担当しています。

マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っています。そのリスク管理が適正に行われているかをコンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視しています。

<リスクの定量的比較>

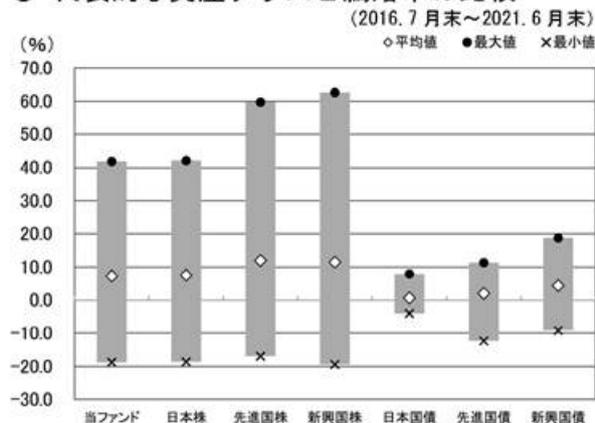
○ ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移



2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

*年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

○ 代表的な資産クラスと騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	7.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	4.3
最大値(%)	41.9	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	18.7
最小値(%)	△ 18.7	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 9.1

*2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債:野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次表の率を乗じて得た金額とし、その配分も次表のとおりです。

信託報酬率	信託報酬の配分（税抜）		役務の内容
	委託会社	年率0.055%	
年率0.154% （税抜0.14%）	委託会社	年率0.055%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.045%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1期計算期間を除きます。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産の中から支弁します。

信託報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託者は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払います。

(4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産の中から支弁します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産の中から支弁します。

これら売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料や税金は、国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に係る監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書等の印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等）ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、委託者の負担とし、信託財産の中からは支弁しません。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（ご参考）マザーファンドにおける管理報酬等

マザーファンドについては信託報酬を収受しません。

運用再委託先に支払う報酬は、委託者の負担とします。報酬額は、毎日、この投資信託が保有する運用再委託先が運用するマザーファンドの純資産総額に年0.02365%（税抜0.0215%）の率を乗じて得た額とします。

運用再委託先に支払う報酬は、毎年4月および10月ならびに信託契約終了のときに委託者が支弁します。

運用再委託先に支払う報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用は、信託財産の中から支弁します。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、非課税扱いの受益者については、以下の課税対象について、課税されません。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. 2.にかかわらず、受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の率で復興特別所得税が課されます。

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われ、申告分離課税が適用されます。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度の適用はありません。

確定拠出年金による取得に係る課税の取扱いについて

確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

- * 税制に関する記載は、2021年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2021年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	22,823,320,509	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,880,389	0.07
合計(純資産総額)		22,841,200,898	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	10,623,403,700	2.0745	22,038,250,976	2.1484	22,823,320,509	99.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(ご参考)

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	52,838,135,820	98.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		972,795,655	1.80
合計(純資産総額)		53,810,931,475	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	971,500,000	1.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 上位銘柄明細（30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	200,800	8,617.27	1,730,349,695	9,710.00	1,949,768,000	3.62
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	124,200	11,586.37	1,439,028,075	10,815.00	1,343,223,000	2.49
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	154,300	9,326.78	1,439,122,154	7,775.00	1,199,682,500	2.22
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	19,500	50,322.99	981,298,444	56,070.00	1,093,365,000	2.03
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,337,200	591.79	791,344,528	600.10	802,453,720	1.49
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	135,700	5,398.73	732,608,891	5,470.00	742,279,000	1.37
7	日本	株式	任天堂	その他製品	11,300	61,877.23	699,212,699	64,620.00	730,206,000	1.35
8	日本	株式	信越化学工業	化学	35,900	18,611.46	668,151,414	18,580.00	667,022,000	1.23
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	227,500	2,842.15	646,589,709	2,894.50	658,498,750	1.22
10	日本	株式	日本電産	電気機器	47,700	13,427.79	640,505,583	12,875.00	614,137,500	1.14
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	164,900	3,981.82	656,602,118	3,719.00	613,263,100	1.13
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	95,300	5,011.58	477,603,574	6,361.00	606,203,300	1.12
13	日本	株式	H O Y A	精密機器	38,700	13,008.92	503,445,204	14,730.00	570,051,000	1.05
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,600	46,790.00	542,764,000	48,080.00	557,728,000	1.03
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	156,100	3,319.35	518,150,596	3,550.00	554,155,000	1.02
16	日本	株式	K D D I	情報・通信業	156,000	3,396.25	529,815,812	3,465.00	540,540,000	1.00
17	日本	株式	ダイキン工業	機械	25,300	22,300.68	564,207,375	20,690.00	523,457,000	0.97
18	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	135,300	4,005.96	542,007,413	3,830.00	518,199,000	0.96
19	日本	株式	村田製作所	電気機器	58,200	8,838.07	514,375,674	8,482.00	493,652,400	0.91
20	日本	株式	ファナック	電気機器	17,400	26,182.98	455,583,852	26,795.00	466,233,000	0.86
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	136,500	3,584.18	489,240,570	3,200.00	436,800,000	0.81
22	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	265,600	1,599.19	424,744,864	1,587.50	421,640,000	0.78
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	76,400	4,466.65	341,252,512	5,297.00	404,690,800	0.75
24	日本	株式	三井物産	卸売業	155,700	2,302.99	358,575,543	2,500.50	389,327,850	0.72
25	日本	株式	S M C	機械	5,800	64,310.00	372,998,000	65,650.00	380,770,000	0.70
26	日本	株式	第一三共	医薬品	155,800	3,218.06	501,374,010	2,394.50	373,063,100	0.69
27	日本	株式	富士通	電気機器	17,800	16,006.47	284,915,166	20,800.00	370,240,000	0.68
28	日本	株式	三菱商事	卸売業	118,800	3,128.10	371,618,280	3,028.00	359,726,400	0.66
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	171,800	1,702.44	292,479,192	1,934.50	332,347,100	0.61
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	43,600	7,346.34	320,300,424	7,579.00	330,444,400	0.61

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.17
		建設業	2.25
		食料品	3.33
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.24
		医薬品	5.19
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	0.68
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.76
		非鉄金属	0.70
		金属製品	0.61
		機械	5.28
		電気機器	17.84
		輸送用機器	7.74
		精密機器	2.67
		その他製品	2.40
		電気・ガス業	1.18
		陸運業	3.32
		海運業	0.33
		空運業	0.45
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.62
		卸売業	4.66
		小売業	4.53
		銀行業	4.85
		証券、商品先物取引業	0.75
		保険業	1.78
その他金融業	1.07		
不動産業	1.97		
サービス業	5.56		
合計			98.19

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
(先物)

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	50	日本円	979,058,850	971,500,000	1.80

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2021年6月末日及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
11期 (2012年 5月15日)	6,655,904,127	6,655,904,127	0.8309	0.8309
12期 (2013年 5月15日)	11,616,904,182	11,616,904,182	1.4197	1.4197
13期 (2014年 5月15日)	12,124,075,712	12,124,075,712	1.3591	1.3591
14期 (2015年 5月15日)	16,716,166,505	16,716,166,505	1.8841	1.8841
15期 (2016年 5月16日)	14,356,061,239	14,356,061,239	1.5785	1.5785
16期 (2017年 5月15日)	16,285,104,177	16,285,104,177	1.9254	1.9254
17期 (2018年 5月15日)	19,621,182,862	19,621,182,862	2.2420	2.2420
18期 (2019年 5月15日)	18,524,843,778	18,524,843,778	1.9603	1.9603
19期 (2020年 5月15日)	17,887,589,700	17,887,589,700	1.8910	1.8910
20期 (2021年 5月17日)	22,079,816,481	22,079,816,481	2.4922	2.4922
2020年 6月末日	18,986,804,563		2.0300	
7月末日	18,044,354,056		1.9481	
8月末日	19,420,727,597		2.1069	
9月末日	19,714,292,763		2.1338	
10月末日	19,111,858,478		2.0730	
11月末日	20,796,846,265		2.3039	
12月末日	21,392,020,571		2.3719	
2021年 1月末日	21,481,542,472		2.3769	
2月末日	22,309,091,976		2.4510	
3月末日	23,644,233,931		2.5901	
4月末日	22,990,846,234		2.5166	
5月末日	22,626,104,440		2.5509	
6月末日	22,841,200,898		2.5807	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
11期	
12期	
13期	
14期	
15期	
16期	
17期	
18期	
19期	
20期	

【収益率の推移】

期	収益率（％）
11期	8.00
12期	70.86
13期	4.27
14期	38.63
15期	16.22
16期	21.98
17期	16.44
18期	12.56
19期	3.54
20期	31.79

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
11期	2,113,120,574	1,218,712,357	8,010,164,470
12期	3,615,208,046	3,442,823,678	8,182,548,838
13期	4,594,545,517	3,856,306,837	8,920,787,518
14期	3,571,600,996	3,620,031,834	8,872,356,680
15期	3,772,488,354	3,549,852,243	9,094,992,791
16期	2,297,533,065	2,934,691,699	8,457,834,157
17期	2,715,814,176	2,422,059,323	8,751,589,010
18期	3,024,312,529	2,325,844,264	9,450,057,275
19期	3,402,472,379	3,393,209,501	9,459,320,153
20期	2,888,217,711	3,487,836,509	8,859,701,355

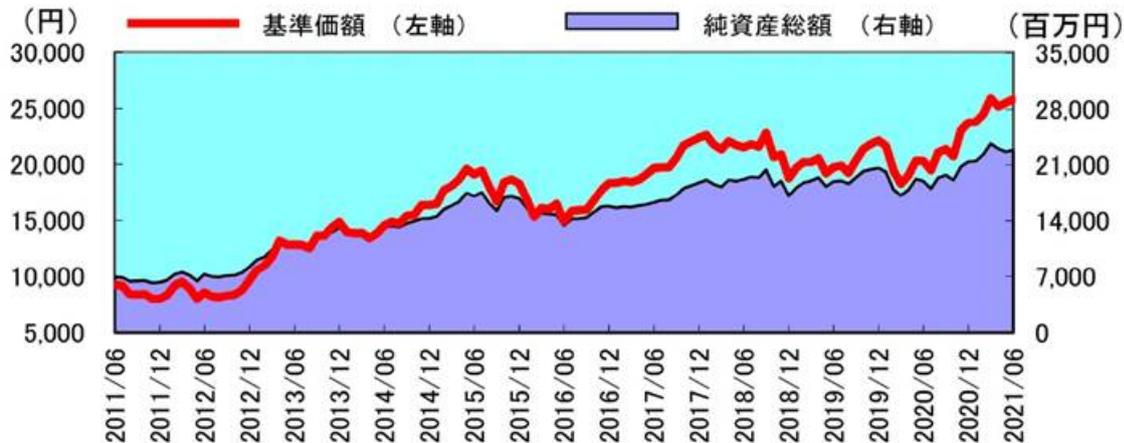
（注１）設定口数には、当初自己設定の口数を含みます。

（注２）本邦外における受益証券の発行はありません。

< 参考情報 >

運用実績（2021年6月末現在）

◆ 基準価額・純資産の推移（2011年6月末～2021年6月末）



◆ 分配の推移

期中には分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。

そのため、これまでに分配金を支払ったことはありません。

◆ 主要な資産の状況（組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。）

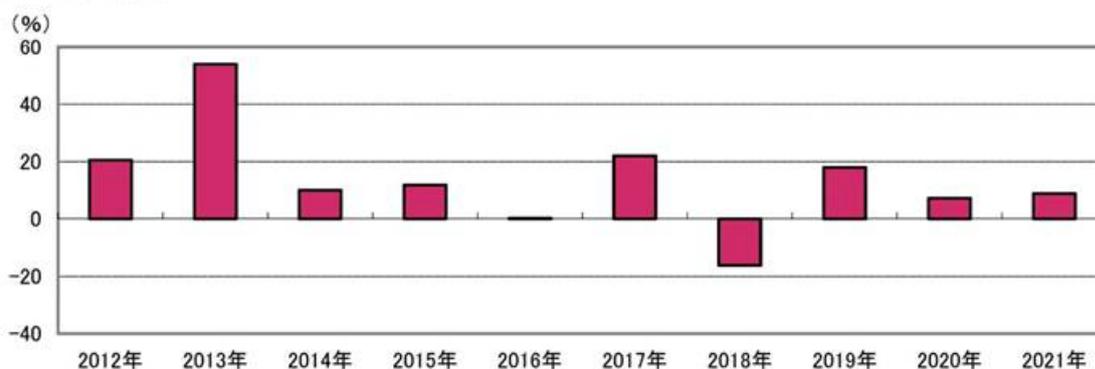
○ 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
ソニーグループ	電気機器	2.5%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%
キーエンス	電気機器	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
任天堂	その他製品	1.4%
信越化学工業	化学	1.2%
日本電信電話	情報・通信業	1.2%
日本電産	電気機器	1.1%
合計		18.1%

○ 組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	17.8%
情報・通信業	8.6%
輸送用機器	7.7%
化学	7.2%
サービス業	5.6%
機械	5.3%
医薬品	5.2%
銀行業	4.9%
卸売業	4.7%
小売業	4.5%
合計	71.5%

◆ 年間収益率の推移



※2021年は、1月から6月末までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 継続募集期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。申込みの受付は午後2時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 継続募集期間における取得の申込みは、確定拠出年金による取得申込みのみを対象としています。
- (3) 受益権の販売価額は、継続募集期間においては取得申込日の基準価額とします。申込みには申込手数料を要しません。受益権の申込単位は1円の整数倍です。なお、継続募集期間における基準価額は、毎営業日に計算されます。
- (4) 委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（買取請求による換金はいりません。）。解約請求は、原則として毎営業日請求を受付けます。一部解約の受付は午後2時までとし、これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の請求は翌営業日の取扱いとします。
- (2) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。解約にかかる手数料はありません。
- (3) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (4) 委託者は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして取扱うこととします。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として毎営業日に委託者が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

なお、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額は、販売会社または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 4554 - 5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

（ご参考）確定拠出年金の加入者等による基準価額の入手方法

確定拠出年金の加入者等は、運営管理機関を通じて基準価額を知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2001年12月5日）から無期限とします。ただし、信託契約の解約、委託者の登録取消等（他の投資信託委託会社に引き継ぐことが出来ない場合）および受託者の辞任等（新受託者を選任出来ない場合）の場合は信託を終了することがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの信託の計算期間は、原則として毎年5月16日から翌年5月15日までとします。この原則にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3.の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託者の登録取消等に伴う取扱い

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は当該投資信託約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、後記「投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

1. 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に

係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の投資信託約款の変更をしません。
5. 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、1. から5. までの規定にしたがいます。

委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告によります。

運用報告書

委託者は、決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

その他の契約の変更

委託者と販売会社との間の募集・販売に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。また、同契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、受益者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(2) 償還金請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託者に請求する権利を有します。償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において受益者への支払いが開始されます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託者に帰属します。

(3) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託者に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託者に対して異議を申し立てることができ、異議を申し立てた受益者は、法令に基づき、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等の権利

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの受益者ではないため、前記の権利を直接有していません。ただし、加入者等は、運営管理機関に対して行う配分の指図（一部解約の指図）を通じて解約でき、また、ファンドの償還金は資産管理機関または連合会に支払われます。なお、これらは各事業主または連合会により定められた確定拠出年金に係る規約等にしがって行われるため、一部解約代金または償還金の支払い時期などは前記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」といいます。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」といいます。)に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2020年5月16日から2021年5月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日立国内株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 2020年 5月15日現在	第20期 2021年 5月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,746,200	90,474,060
親投資信託受益証券	17,867,239,333	22,055,122,246
未収入金	19,200,000	-
流動資産合計	18,002,185,533	22,145,596,306
資産合計	18,002,185,533	22,145,596,306
負債の部		
流動負債		
未払解約金	100,024,756	48,493,630
未払受託者報酬	4,163,080	4,938,858
未払委託者報酬	10,407,665	12,347,090
未払利息	332	247
流動負債合計	114,595,833	65,779,825
負債合計	114,595,833	65,779,825
純資産の部		
元本等		
元本	9,459,320,153	8,859,701,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,428,269,547	13,220,115,126
元本等合計	17,887,589,700	22,079,816,481
純資産合計	17,887,589,700	22,079,816,481
負債純資産合計	18,002,185,533	22,145,596,306

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第19期		第20期	
	自	2019年 5月16日 至 2020年 5月15日	自	2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
営業収益				
有価証券売買等損益		487,299,516		5,598,982,913
営業収益合計		487,299,516		5,598,982,913
営業費用				
支払利息		53,209		59,901
受託者報酬		8,346,050		9,232,325
委託者報酬		21,910,773		23,080,687
その他費用		220		-
営業費用合計		30,310,252		32,372,913
営業利益又は営業損失()		517,609,768		5,566,610,000
経常利益又は経常損失()		517,609,768		5,566,610,000
当期純利益又は当期純損失()		517,609,768		5,566,610,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		140,827,306		1,265,888,046
期首剰余金又は期首欠損金()		9,074,786,503		8,428,269,547
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,292,816,406		3,748,256,195
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,292,816,406		3,748,256,195
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,280,896,288		3,257,132,570
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,280,896,288		3,257,132,570
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		8,428,269,547		13,220,115,126

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月16日から翌年5月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2020年5月16日から2021年5月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第19期 2020年5月15日現在	第20期 2021年5月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,459,320,153口	8,859,701,355口
1口当たり純資産額	1.8910円	2.4922円
(1万口当たり純資産額)	(18,910円)	(24,922円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第19期計算期間 自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日	第20期計算期間 自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
1.運用の指図に関する権限を委託するために要する費用	「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に2019年11月15日までは年10,000分の2.5の率を、2019年11月16日から年10,000分の2.15の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の2.15の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2.分配金の計算過程	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、期中には分配を行わないため、分配金の計算過程の記載を行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第20期計算期間	
	自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。	
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価に関する事項

項目	第20期	
	2021年 5月17日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第19期	第20期
	2020年 5月15日現在	2021年 5月17日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	571,241,578	5,062,362,159
合計	571,241,578	5,062,362,159

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期計算期間 自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日	第20期計算期間 自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,450,057,275円	9,459,320,153円
期中追加設定元本額	3,402,472,379円	2,888,217,711円
期中一部解約元本額	3,393,209,501円	3,487,836,509円

（４）【附属明細表】

（2021年 5月17日現在）

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	10,633,074,075	22,055,122,246	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	10,633,074,075	22,055,122,246 100.0%	
合計				22,055,122,246	

(注1)組入時価比率(列項目：銘柄)は、組入時価の純資産に対する比率であります。

(注2)組入時価比率(列項目：評価額)は、各評価額小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは「日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 5月15日現在	2021年 5月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	661,926,688	407,802,562
株式	45,007,266,920	51,179,708,050
派生商品評価勘定	9,515,795	-
未収入金	164,849,885	-
未収配当金	552,395,930	521,837,084
前払金	7,442,130	27,140,700
差入委託証拠金	53,550,000	38,775,000
流動資産合計	46,456,947,348	52,175,263,396
資産合計	46,456,947,348	52,175,263,396
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	29,513,965
未払金	8,739,862	115,714,327
未払解約金	209,800,000	-
未払利息	1,904	1,117
流動負債合計	218,541,766	145,229,409
負債合計	218,541,766	145,229,409
純資産の部		
元本等		
元本	29,429,674,196	25,083,862,970
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,808,731,386	26,946,171,017
元本等合計	46,238,405,582	52,030,033,987
純資産合計	46,238,405,582	52,030,033,987
負債純資産合計	46,456,947,348	52,175,263,396

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 国内先物の評価においては、原則として取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2020年 5月15日現在	2021年 5月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	29,429,674,196口	25,083,862,970口
1口当たり純資産額	1.5711円	2.0742円
(1万口当たり純資産額)	(15,711円)	(20,742円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	2021年 5月17日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>有価証券等 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	2020年 5月15日現在	2021年 5月17日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,567,420,922	2,031,934,960
合計	1,567,420,922	2,031,934,960

(注)当計算期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
1.取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引であります。
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の価額等の変動によるリスクを回避する目的で行いません。
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券等の価額変動リスクを回避する目的で利用しております。
4.取引に係るリスクの内容	有価証券先物取引は株式等の相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いものであると認識しております。
5.取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、投資信託運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2020年 5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870
	東証株価指数先物	1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870
合計		1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870

(2021年 5月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	911,210,700	-	881,720,000	29,490,700
	東証株価指数先物	911,210,700	-	881,720,000	29,490,700
合計		911,210,700	-	881,720,000	29,490,700

時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

契約額に手数料は含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日	自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	29,807,608,034円	29,429,674,196円
期中追加設定元本額	3,306,292,406円	1,242,206,072円
期中一部解約元本額	3,684,226,244円	5,588,017,298円
期末元本額	29,429,674,196円	25,083,862,970円
元本の内訳*		
日立バランスファンド（株式70）	5,651,733,333円	5,240,503,345円
日立バランスファンド（株式50）	4,110,765,270円	3,446,301,875円
日立バランスファンド（株式30）	1,075,369,875円	828,052,419円
日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	7,219,366,450円	4,935,931,256円
日立国内株式インデックスファンド	11,372,439,268円	10,633,074,075円

（注）*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

(2021年 5月17日現在)

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	900	2,942.00	2,647,800	
	日本水産	25,000	532.00	13,300,000	
	マルハニチロ	4,200	2,561.00	10,756,200	
	雪国まいたけ	2,200	1,806.00	3,973,200	
	カネコ種苗	800	1,541.00	1,232,800	
	サカタのタネ	3,200	3,790.00	12,128,000	
	ホクト	2,300	1,982.00	4,558,600	
	ホクリヨウ	400	697.00	278,800	
	住石ホールディングス	4,700	127.00	596,900	
	日鉄鉱業	600	6,200.00	3,720,000	
	三井松島ホールディングス	1,100	928.00	1,020,800	
	I N P E X	99,100	799.00	79,180,900	
	石油資源開発	3,500	2,101.00	7,353,500	
	K & O エナジーグループ	1,300	1,400.00	1,820,000	
	ヒノキヤグループ	700	2,452.00	1,716,400	
	ショーボンドホールディングス	3,800	4,625.00	17,575,000	
	ミライト・ホールディングス	9,300	1,800.00	16,740,000	
	タマホーム	1,600	2,334.00	3,734,400	
	サンヨーホームズ	300	752.00	225,600	
	日本アクア	1,100	520.00	572,000	
	ファーストコーポレーション	800	802.00	641,600	
	ベステラ	500	1,515.00	757,500	
	Robot Home	5,100	209.00	1,065,900	
	キャンディル	500	523.00	261,500	
	スペースバリューホールディングス	3,300	724.00	2,389,200	
	ダイセキ環境ソリューション	500	883.00	441,500	
	第一カッター興業	700	1,335.00	934,500	
	安藤・間	17,300	858.00	14,843,400	
	東急建設	7,900	681.00	5,379,900	
	コムシスホールディングス	9,600	3,200.00	30,720,000	
ピーアールホールディングス	3,600	514.00	1,850,400		
高松コンストラクショングループ	1,700	2,082.00	3,539,400		

東建コーポレーション	800	9,430.00	7,544,000	
ソネック	300	925.00	277,500	
ヤマウラ	1,200	891.00	1,069,200	
オリエンタル白石	9,100	285.00	2,593,500	
大成建設	19,400	3,875.00	75,175,000	
大林組	62,200	948.00	58,965,600	
清水建設	58,300	889.00	51,828,700	
飛鳥建設	1,800	1,082.00	1,947,600	
長谷工コーポレーション	20,400	1,538.00	31,375,200	
松井建設	2,400	757.00	1,816,800	
銭高組	300	4,260.00	1,278,000	
鹿島建設	45,600	1,448.00	66,028,800	
不動テトラ	1,500	1,780.00	2,670,000	
大末建設	800	981.00	784,800	
鉄建建設	1,300	1,857.00	2,414,100	
西松建設	4,500	3,450.00	15,525,000	
三井住友建設	15,000	481.00	7,215,000	
大豊建設	1,400	4,160.00	5,824,000	
前田建設工業	15,600	981.00	15,303,600	
佐田建設	1,400	425.00	595,000	
ナカノフドー建設	1,500	381.00	571,500	
奥村組	3,400	2,914.00	9,907,600	
東鉄工業	2,700	2,544.00	6,868,800	
イチケン	400	1,903.00	761,200	
富士ピー・エス	800	555.00	444,000	
浅沼組	700	4,455.00	3,118,500	
戸田建設	25,800	773.00	19,943,400	
熊谷組	2,900	2,976.00	8,630,400	
北野建設	400	2,411.00	964,400	
植木組	600	1,507.00	904,200	
矢作建設工業	2,700	728.00	1,965,600	
ピーエス三菱	2,000	616.00	1,232,000	
日本ハウスホールディングス	4,200	329.00	1,381,800	
大東建託	6,800	11,600.00	78,880,000	
新日本建設	2,600	862.00	2,241,200	
N I P P O	5,100	2,905.00	14,815,500	
東亜道路工業	400	4,495.00	1,798,000	
前田道路	3,800	2,198.00	8,352,400	
日本道路	600	7,510.00	4,506,000	

東亜建設工業	1,700	2,458.00	4,178,600
日本国土開発	6,100	605.00	3,690,500
若築建設	1,100	1,334.00	1,467,400
東洋建設	7,000	571.00	3,997,000
五洋建設	26,400	784.00	20,697,600
世紀東急工業	3,000	868.00	2,604,000
福田組	700	5,030.00	3,521,000
住友林業	14,600	2,235.00	32,631,000
日本基礎技術	1,900	502.00	953,800
巴コーポレーション	2,800	372.00	1,041,600
大和ハウス工業	57,400	3,242.00	186,090,800
ライト工業	3,600	1,806.00	6,501,600
積水ハウス	67,500	2,284.50	154,203,750
日特建設	1,600	781.00	1,249,600
北陸電気工事	1,100	1,213.00	1,334,300
ユアテック	3,600	744.00	2,678,400
日本リーテック	1,300	1,703.00	2,213,900
四電工	300	3,250.00	975,000
中電工	2,900	2,316.00	6,716,400
関電工	10,100	912.00	9,211,200
きんでん	12,600	1,847.00	23,272,200
東京エネシス	2,100	927.00	1,946,700
トーエネック	600	3,795.00	2,277,000
住友電設	1,800	2,356.00	4,240,800
日本電設工業	3,400	1,769.00	6,014,600
協和エクシオ	9,400	2,702.00	25,398,800
新日本空調	1,600	2,153.00	3,444,800
九電工	4,400	3,610.00	15,884,000
三機工業	4,400	1,404.00	6,177,600
日揮ホールディングス	20,800	1,043.00	21,694,400
中外炉工業	700	2,009.00	1,406,300
ヤマト	2,000	693.00	1,386,000
太平電業	1,400	2,616.00	3,662,400
高砂熱学工業	5,600	1,736.00	9,721,600
三晃金属工業	200	2,556.00	511,200
朝日工業社	500	2,921.00	1,460,500
明星工業	4,000	746.00	2,984,000
大気社	3,000	2,909.00	8,727,000
ダイダン	1,400	2,722.00	3,810,800

日比谷総合設備	2,000	1,884.00	3,768,000	
フィル・カンパニー	400	2,832.00	1,132,800	
レイズネクスト	3,300	1,212.00	3,999,600	
ニッポン	5,800	1,596.00	9,256,800	
日清製粉グループ本社	22,500	1,820.00	40,950,000	
日東富士製粉	100	7,160.00	716,000	
昭和産業	1,700	2,990.00	5,083,000	
鳥越製粉	1,800	800.00	1,440,000	
中部飼料	2,400	1,401.00	3,362,400	
フィード・ワン	2,700	814.00	2,197,800	
東洋精糖	300	1,186.00	355,800	
日本甜菜製糖	1,000	1,657.00	1,657,000	
DM三井製糖ホールディングス	1,600	1,851.00	2,961,600	
塩水港精糖	2,400	223.00	535,200	
日新製糖	900	1,730.00	1,557,000	
森永製菓	4,700	3,505.00	16,473,500	
中村屋	500	3,775.00	1,887,500	
江崎グリコ	5,500	4,350.00	23,925,000	
名糖産業	900	1,528.00	1,375,200	
井村屋グループ	1,100	2,380.00	2,618,000	
不二家	1,300	2,150.00	2,795,000	
山崎製パン	14,900	1,704.00	25,389,600	
第一屋製パン	400	953.00	381,200	
モロゾフ	300	5,230.00	1,569,000	
亀田製菓	1,100	4,590.00	5,049,000	
寿スピリッツ	1,900	6,160.00	11,704,000	
カルビー	9,100	2,610.00	23,751,000	
森永乳業	3,700	6,200.00	22,940,000	
六甲バター	1,300	1,511.00	1,964,300	
ヤクルト本社	13,700	5,920.00	81,104,000	
明治ホールディングス	13,200	6,750.00	89,100,000	
雪印メグミルク	4,800	2,279.00	10,939,200	
プリマハム	2,800	3,220.00	9,016,000	
日本ハム	7,600	4,585.00	34,846,000	
林兼産業	700	620.00	434,000	
丸大食品	2,000	1,705.00	3,410,000	
S Foods	1,800	3,275.00	5,895,000	
柿安本店	700	2,509.00	1,756,300	
伊藤ハム米久ホールディングス	12,800	724.00	9,267,200	

サッポロホールディングス	6,800	2,205.00	14,994,000	
アサヒグループホールディングス	43,500	5,033.00	218,935,500	
キリンホールディングス	84,400	2,142.50	180,827,000	
宝ホールディングス	14,800	1,418.00	20,986,400	
オエノンホールディングス	5,700	387.00	2,205,900	
養命酒製造	600	1,846.00	1,107,600	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール デ	15,200	1,856.00	28,211,200	
サントリー食品インターナショナル	13,300	4,090.00	54,397,000	
ダイドーグループホールディングス	1,100	5,160.00	5,676,000	
伊藤園	6,000	6,310.00	37,860,000	
キーコーヒー	2,000	2,081.00	4,162,000	
ユニカフェ	600	1,002.00	601,200	
ジャパンフーズ	300	1,233.00	369,900	
日清オイリオグループ	2,600	3,025.00	7,865,000	
不二製油グループ本社	4,900	2,841.00	13,920,900	
かどや製油	200	4,035.00	807,000	
J - オイルミルズ	1,900	1,910.00	3,629,000	
キッコーマン	14,300	6,800.00	97,240,000	
味の素	47,400	2,387.50	113,167,500	
ブルドックソース	900	2,241.00	2,016,900	
キュービー	11,100	2,631.00	29,204,100	
ハウス食品グループ本社	7,400	3,280.00	24,272,000	
カゴメ	8,100	3,055.00	24,745,500	
焼津水産化学工業	1,000	981.00	981,000	
アリアケジャパン	1,800	6,420.00	11,556,000	
ピエトロ	300	1,616.00	484,800	
エバラ食品工業	400	2,511.00	1,004,400	
やまみ	200	2,128.00	425,600	
ニチレイ	9,500	2,860.00	27,170,000	
東洋水産	10,200	4,390.00	44,778,000	
イトアンドホールディングス	700	1,830.00	1,281,000	
大冷	200	1,931.00	386,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,100	748.00	822,800	
日清食品ホールディングス	7,800	7,980.00	62,244,000	
永谷園ホールディングス	1,000	2,243.00	2,243,000	
一正蒲鉾	800	1,011.00	808,800	
フジッコ	2,200	1,948.00	4,285,600	
ロック・フィールド	2,100	1,556.00	3,267,600	

日本たばこ産業	106,800	2,171.50	231,916,200	
ケンコーマヨネーズ	1,200	1,743.00	2,091,600	
わらべや日洋ホールディングス	1,300	1,945.00	2,528,500	
なとり	1,100	1,933.00	2,126,300	
イフジ産業	300	932.00	279,600	
ピククルスコーポレーション	500	3,280.00	1,640,000	
ファーマフーズ	1,900	3,125.00	5,937,500	
北の達人コーポレーション	7,000	478.00	3,346,000	
ユーグレナ	10,100	871.00	8,797,100	
ミヨシ油脂	700	1,232.00	862,400	
理研ビタミン	1,900	1,427.00	2,711,300	
片倉工業	2,600	1,446.00	3,759,600	
グンゼ	1,400	4,205.00	5,887,000	
東洋紡	7,700	1,388.00	10,687,600	
ユニチカ	5,700	372.00	2,120,400	
富士紡ホールディングス	900	3,870.00	3,483,000	
倉敷紡績	1,800	1,845.00	3,321,000	
シキボウ	1,100	933.00	1,026,300	
日本毛織	6,400	981.00	6,278,400	
ダイトウボウ	3,100	103.00	319,300	
トーア紡コーポレーション	800	458.00	366,400	
ダイドーリミテッド	2,600	175.00	455,000	
帝国繊維	2,200	2,042.00	4,492,400	
帝人	18,300	1,826.00	33,415,800	
東レ	140,700	684.50	96,309,150	
サカイオーベックス	500	2,935.00	1,467,500	
住江織物	400	1,973.00	789,200	
日本フェルト	1,100	435.00	478,500	
イチカワ	300	1,340.00	402,000	
日東製網	200	1,530.00	306,000	
アツギ	1,500	621.00	931,500	
ダイニック	700	784.00	548,800	
セーレン	4,800	1,973.00	9,470,400	
ソトー	800	799.00	639,200	
東海染工	200	1,119.00	223,800	
小松マテーレ	3,200	916.00	2,931,200	
ワコールホールディングス	4,800	2,507.00	12,033,600	
ホギメディカル	2,600	3,300.00	8,580,000	
クラウディアホールディングス	500	281.00	140,500	

T S Iホールディングス	5,900	311.00	1,834,900	
マツオカコーポレーション	600	1,869.00	1,121,400	
ワールド	2,500	1,435.00	3,587,500	
三陽商会	1,000	792.00	792,000	
ナイガイ	700	326.00	228,200	
オンワードホールディングス	11,700	302.00	3,533,400	
ルックホールディングス	700	1,399.00	979,300	
ゴールドウイン	3,200	6,050.00	19,360,000	
デサント	3,300	1,875.00	6,187,500	
キング	1,000	503.00	503,000	
ヤマトインターナショナル	1,700	329.00	559,300	
特種東海製紙	1,200	4,680.00	5,616,000	
王子ホールディングス	87,500	704.00	61,600,000	
日本製紙	8,600	1,408.00	12,108,800	
三菱製紙	2,800	359.00	1,005,200	
北越コーポレーション	13,900	614.00	8,534,600	
中越パルプ工業	700	1,262.00	883,400	
巴川製紙所	600	797.00	478,200	
大王製紙	9,400	1,861.00	17,493,400	
阿波製紙	500	422.00	211,000	
レンゴー	20,000	949.00	18,980,000	
トーモク	1,200	1,977.00	2,372,400	
ザ・バック	1,500	2,774.00	4,161,000	
クラレ	30,600	1,151.00	35,220,600	
旭化成	128,800	1,226.00	157,908,800	
共和レザー	1,100	689.00	757,900	
昭和電工	14,800	3,610.00	53,428,000	
住友化学	152,900	580.00	88,682,000	
住友精化	900	3,565.00	3,208,500	
日産化学	10,700	5,550.00	59,385,000	
ラサ工業	600	1,897.00	1,138,200	
クレハ	1,700	6,650.00	11,305,000	
多木化学	800	5,890.00	4,712,000	
テイカ	1,400	1,229.00	1,720,600	
石原産業	3,500	1,006.00	3,521,000	
片倉コープアグリ	500	1,207.00	603,500	
日本曹達	2,700	3,465.00	9,355,500	
東ソー	30,000	2,051.00	61,530,000	
トクヤマ	5,800	2,299.00	13,334,200	

セントラル硝子	3,700	2,190.00	8,103,000	
東亜合成	11,900	1,183.00	14,077,700	
大阪ソーダ	2,000	2,435.00	4,870,000	
関東電化工業	4,600	898.00	4,130,800	
デンカ	7,100	4,175.00	29,642,500	
信越化学工業	35,900	18,105.00	649,969,500	
日本カーバイド工業	700	1,313.00	919,100	
堺化学工業	1,400	1,862.00	2,606,800	
第一稀元素化学工業	2,000	1,500.00	3,000,000	
エア・ウォーター	19,800	1,855.00	36,729,000	
日本酸素ホールディングス	16,000	2,224.00	35,584,000	
日本化学工業	500	2,789.00	1,394,500	
東邦アセチレン	300	1,245.00	373,500	
日本パーカライズニング	9,800	1,126.00	11,034,800	
高压ガス工業	3,100	662.00	2,052,200	
チタン工業	200	1,814.00	362,800	
四国化成工業	2,600	1,193.00	3,101,800	
戸田工業	400	2,268.00	907,200	
ステラ ケミファ	1,100	2,937.00	3,230,700	
保土谷化学工業	600	3,945.00	2,367,000	
日本触媒	3,500	5,600.00	19,600,000	
大日精化工業	1,600	2,364.00	3,782,400	
カネカ	5,000	4,560.00	22,800,000	
三菱瓦斯化学	19,500	2,476.00	48,282,000	
三井化学	16,800	3,620.00	60,816,000	
J S R	19,500	3,285.00	64,057,500	
東京応化工業	3,300	6,750.00	22,275,000	
大阪有機化学工業	1,800	3,745.00	6,741,000	
三菱ケミカルホールディングス	129,900	855.70	111,155,430	
K Hネオケム	3,200	2,906.00	9,299,200	
ダイセル	26,100	864.00	22,550,400	
住友ベークライト	3,100	4,335.00	13,438,500	
積水化学工業	41,100	1,932.00	79,405,200	
日本ゼオン	17,500	1,661.00	29,067,500	
アイカ工業	5,400	4,145.00	22,383,000	
宇部興産	9,800	2,390.00	23,422,000	
積水樹脂	3,200	2,099.00	6,716,800	
タキロンシーアイ	4,200	620.00	2,604,000	
旭有機材	1,100	1,340.00	1,474,000	

ニチバン	1,000	1,693.00	1,693,000
リケンテクノス	4,700	527.00	2,476,900
大倉工業	900	2,287.00	2,058,300
積水化成工業	2,600	573.00	1,489,800
群栄化学工業	400	2,498.00	999,200
タイガースポリマー	1,000	449.00	449,000
ミライアル	600	1,262.00	757,200
ダイキアクシス	700	838.00	586,600
ダイキョーニシカワ	4,100	736.00	3,017,600
竹本容器	700	971.00	679,700
森六ホールディングス	1,000	2,191.00	2,191,000
恵和	400	2,168.00	867,200
日本化薬	12,000	1,022.00	12,264,000
カーリットホールディングス	1,900	706.00	1,341,400
日本精化	1,400	1,350.00	1,890,000
扶桑化学工業	1,500	3,895.00	5,842,500
トリケミカル研究所	1,800	3,275.00	5,895,000
A D E K A	8,900	1,934.00	17,212,600
日油	7,300	5,570.00	40,661,000
新日本理化	3,200	262.00	838,400
ハリマ化成グループ	1,400	904.00	1,265,600
花王	47,500	6,765.00	321,337,500
第一工業製薬	700	3,540.00	2,478,000
石原ケミカル	500	2,200.00	1,100,000
日華化学	700	1,179.00	825,300
ニイタカ	400	2,729.00	1,091,600
三洋化成工業	1,200	5,350.00	6,420,000
有機合成薬品工業	1,500	293.00	439,500
大日本塗料	2,200	855.00	1,881,000
日本ペイントホールディングス	80,200	1,690.00	135,538,000
関西ペイント	21,800	2,869.00	62,544,200
神東塗料	1,500	194.00	291,000
中国塗料	4,700	876.00	4,117,200
日本特殊塗料	1,500	1,016.00	1,524,000
藤倉化成	2,600	552.00	1,435,200
太陽ホールディングス	1,400	5,010.00	7,014,000
D I C	8,200	2,896.00	23,747,200
サカタインクス	4,200	1,048.00	4,401,600
東洋インキ S C ホールディングス	4,100	2,048.00	8,396,800

T & K TOKA	1,400	788.00	1,103,200	
富士フイルムホールディングス	34,900	7,143.00	249,290,700	
資生堂	39,400	7,697.00	303,261,800	
ライオン	25,800	2,065.00	53,277,000	
高砂香料工業	1,200	2,700.00	3,240,000	
マンダム	4,200	1,933.00	8,118,600	
ミルボン	2,700	6,030.00	16,281,000	
ファンケル	7,200	3,455.00	24,876,000	
コーセー	3,700	15,860.00	58,682,000	
コタ	1,300	1,473.00	1,914,900	
シーボン	300	1,954.00	586,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,500	2,808.00	23,868,000	
ノエビアホールディングス	1,700	4,950.00	8,415,000	
アジュバンコスメジャパン	400	1,033.00	413,200	
新日本製薬	500	2,157.00	1,078,500	
エステー	1,300	1,800.00	2,340,000	
アグロ カネショウ	700	1,399.00	979,300	
コニシ	3,300	1,546.00	5,101,800	
長谷川香料	3,400	2,119.00	7,204,600	
星光PMC	1,100	770.00	847,000	
小林製薬	5,600	9,720.00	54,432,000	
荒川化学工業	1,700	1,190.00	2,023,000	
メック	1,400	2,753.00	3,854,200	
日本高純度化学	500	2,660.00	1,330,000	
タカラバイオ	5,200	2,919.00	15,178,800	
JCU	2,200	3,745.00	8,239,000	
新田ゼラチン	1,200	636.00	763,200	
OATアグリオ	400	1,469.00	587,600	
デクセリアルズ	5,500	1,941.00	10,675,500	
アース製薬	1,500	6,550.00	9,825,000	
北興化学工業	1,800	899.00	1,618,200	
大成ラミック	600	2,742.00	1,645,200	
クミアイ化学工業	8,200	836.00	6,855,200	
日本農薬	3,500	568.00	1,988,000	
アキレス	1,400	1,435.00	2,009,000	
有沢製作所	2,800	940.00	2,632,000	
日東電工	12,000	8,530.00	102,360,000	
レック	2,400	1,100.00	2,640,000	
三光合成	2,100	414.00	869,400	

きもと	3,000	254.00	762,000	
藤森工業	1,800	4,260.00	7,668,000	
前澤化成工業	1,300	1,188.00	1,544,400	
未来工業	700	1,717.00	1,201,900	
ウェーブロックホールディングス	700	694.00	485,800	
J S P	1,200	1,659.00	1,990,800	
エフピコ	3,600	4,445.00	16,002,000	
天馬	1,500	2,350.00	3,525,000	
信越ポリマー	3,100	1,053.00	3,264,300	
東リ	4,900	246.00	1,205,400	
ニフコ	7,300	3,655.00	26,681,500	
バルカー	1,600	2,056.00	3,289,600	
ユニ・チャーム	42,100	4,265.00	179,556,500	
ショーエイコーポレーション	400	930.00	372,000	
協和キリン	20,000	3,335.00	66,700,000	
武田薬品工業	165,100	3,768.00	622,096,800	
アステラス製薬	172,000	1,688.50	290,422,000	
大日本住友製薬	14,700	2,028.00	29,811,600	
塩野義製薬	24,900	5,771.00	143,697,900	
わかもと製薬	2,400	313.00	751,200	
日本新薬	5,600	7,160.00	40,096,000	
ビオフェルミン製薬	300	3,160.00	948,000	
中外製薬	62,000	4,078.00	252,836,000	
科研製薬	3,400	4,505.00	15,317,000	
エーザイ	21,900	6,883.00	150,737,700	
ロート製薬	9,500	2,821.00	26,799,500	
小野薬品工業	45,600	2,485.50	113,338,800	
久光製薬	5,800	6,280.00	36,424,000	
持田製薬	2,800	3,705.00	10,374,000	
参天製薬	34,500	1,439.00	49,645,500	
扶桑薬品工業	600	2,302.00	1,381,200	
日本ケミファ	200	2,301.00	460,200	
ツムラ	6,600	3,430.00	22,638,000	
日医工	5,600	911.00	5,101,600	
キッセイ薬品工業	3,500	2,132.00	7,462,000	
生化学工業	3,500	1,067.00	3,734,500	
栄研化学	3,500	2,076.00	7,266,000	
日水製薬	700	961.00	672,700	
鳥居薬品	1,200	2,551.00	3,061,200	

JCRファーマ	5,600	3,320.00	18,592,000	
東和薬品	2,900	2,316.00	6,716,400	
富士製薬工業	1,200	1,135.00	1,362,000	
ゼリア新薬工業	3,600	2,009.00	7,232,400	
第一三共	170,300	2,633.00	448,399,900	
キョーリン製薬ホールディングス	4,400	1,729.00	7,607,600	
大幸薬品	2,400	1,107.00	2,656,800	
ダイト	1,300	3,350.00	4,355,000	
大塚ホールディングス	41,200	4,415.00	181,898,000	
大正製薬ホールディングス	4,700	6,350.00	29,845,000	
ペプチドリーム	10,200	4,855.00	49,521,000	
あすか製薬ホールディングス	2,300	1,095.00	2,518,500	
サワイグループホールディングス	4,300	4,860.00	20,898,000	
日本コークス工業	16,800	108.00	1,814,400	
ニチレキ	2,300	1,301.00	2,992,300	
ユシロ化学工業	1,100	1,159.00	1,274,900	
ビーピー・カストロール	700	1,412.00	988,400	
富士石油	4,800	229.00	1,099,200	
MORESCO	700	1,069.00	748,300	
出光興産	22,000	2,695.00	59,290,000	
ENEOSホールディングス	298,400	462.00	137,860,800	
コスモエネルギーホールディングス	6,300	2,416.00	15,220,800	
横浜ゴム	11,500	2,200.00	25,300,000	
TOYO TIRE	10,400	2,145.00	22,308,000	
ブリヂストン	52,700	4,657.00	245,423,900	
住友ゴム工業	17,800	1,423.00	25,329,400	
藤倉コンポジット	1,700	473.00	804,100	
オカモト	1,200	4,050.00	4,860,000	
フコク	900	930.00	837,000	
ニッタ	2,100	2,677.00	5,621,700	
住友理工	3,800	665.00	2,527,000	
三ツ星ベルト	2,400	1,742.00	4,180,800	
バンドー化学	3,500	813.00	2,845,500	
日東紡績	3,000	3,575.00	10,725,000	
AGC	18,200	4,940.00	89,908,000	
日本板硝子	10,100	620.00	6,262,000	
石塚硝子	300	1,861.00	558,300	
日本山村硝子	800	907.00	725,600	
日本電気硝子	7,400	2,660.00	19,684,000	

オハラ	800	1,510.00	1,208,000	
住友大阪セメント	3,600	3,310.00	11,916,000	
太平洋セメント	11,700	2,591.00	30,314,700	
日本ヒューム	1,800	723.00	1,301,400	
日本コンクリート工業	4,300	382.00	1,642,600	
三谷セキサン	900	3,955.00	3,559,500	
アジアパイルホールディングス	3,000	490.00	1,470,000	
東海カーボン	19,400	1,740.00	33,756,000	
日本カーボン	1,100	4,375.00	4,812,500	
東洋炭素	1,200	2,347.00	2,816,400	
ノリタケカンパニーリミテド	1,100	4,065.00	4,471,500	
TOTO	14,200	5,650.00	80,230,000	
日本碍子	21,800	1,979.00	43,142,200	
日本特殊陶業	15,100	1,630.00	24,613,000	
ダントーホールディングス	1,500	295.00	442,500	
MARUWA	700	10,620.00	7,434,000	
品川リフラクトリーズ	500	3,575.00	1,787,500	
黒崎播磨	300	4,490.00	1,347,000	
ヨータイ	1,400	1,171.00	1,639,400	
イソライト工業	900	634.00	570,600	
東京窯業	2,500	334.00	835,000	
ニッカトー	900	692.00	622,800	
フジインコーポレーテッド	1,600	4,250.00	6,800,000	
クニミネ工業	600	1,156.00	693,600	
エーアンドエーマテリアル	400	1,041.00	416,400	
ニチアス	5,000	2,819.00	14,095,000	
ニチハ	2,800	3,135.00	8,778,000	
日本製鉄	93,700	2,159.00	202,298,300	
神戸製鋼所	35,900	758.00	27,212,200	
中山製鋼所	2,700	433.00	1,169,100	
合同製鐵	1,100	1,737.00	1,910,700	
ジェイ エフ イー ホールディングス	56,800	1,533.00	87,074,400	
東京製鐵	7,600	1,142.00	8,679,200	
共英製鋼	2,200	1,506.00	3,313,200	
大和工業	4,200	3,405.00	14,301,000	
東京鐵鋼	700	1,604.00	1,122,800	
大阪製鐵	1,000	1,264.00	1,264,000	
淀川製鋼所	2,600	2,397.00	6,232,200	
丸一鋼管	6,400	2,814.00	18,009,600	

モリ工業	600	2,531.00	1,518,600	
大同特殊鋼	3,200	5,650.00	18,080,000	
日本高周波鋼業	700	405.00	283,500	
日本冶金工業	1,500	2,197.00	3,295,500	
山陽特殊製鋼	2,400	1,609.00	3,861,600	
愛知製鋼	1,100	3,220.00	3,542,000	
日立金属	18,500	2,123.00	39,275,500	
日本金属	500	993.00	496,500	
大平洋金属	1,300	1,906.00	2,477,800	
新日本電工	12,700	320.00	4,064,000	
栗本鐵工所	900	1,703.00	1,532,700	
虹技	300	1,211.00	363,300	
日本鑄鉄管	200	1,325.00	265,000	
三菱製鋼	1,500	856.00	1,284,000	
日亜鋼業	2,900	300.00	870,000	
日本精線	300	4,080.00	1,224,000	
エンビプロ・ホールディングス	800	924.00	739,200	
シンニッタン	2,400	255.00	612,000	
新家工業	500	1,589.00	794,500	
大紀アルミニウム工業所	3,000	1,090.00	3,270,000	
日本軽金属ホールディングス	5,300	2,164.00	11,469,200	
三井金属鉱業	5,300	3,280.00	17,384,000	
東邦亜鉛	1,100	2,037.00	2,240,700	
三菱マテリアル	13,000	2,279.00	29,627,000	
住友金属鉱山	25,100	4,694.00	117,819,400	
DOWAホールディングス	5,000	4,615.00	23,075,000	
古河機械金属	3,200	1,295.00	4,144,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	818.00	1,636,000	
東邦チタニウム	3,500	934.00	3,269,000	
UACJ	3,000	2,441.00	7,323,000	
CKサンエツ	400	3,720.00	1,488,000	
古河電気工業	6,100	2,939.00	17,927,900	
住友電気工業	68,500	1,599.50	109,565,750	
フジクラ	23,700	474.00	11,233,800	
昭和電線ホールディングス	1,900	1,582.00	3,005,800	
東京特殊電線	300	2,525.00	757,500	
タツタ電線	3,500	559.00	1,956,500	
カナレ電気	300	1,791.00	537,300	
平河ヒューテック	1,100	1,301.00	1,431,100	

リョービ	2,400	1,610.00	3,864,000	
アーレスティ	2,400	469.00	1,125,600	
アサヒホールディングス	7,400	2,259.00	16,716,600	
稲葉製作所	1,100	1,458.00	1,603,800	
宮地エンジニアリンググループ	600	2,209.00	1,325,400	
トーカロ	5,100	1,389.00	7,083,900	
アルファC o	700	1,179.00	825,300	
SUMCO	25,100	2,449.00	61,469,900	
川田テクノロジーズ	400	3,840.00	1,536,000	
RS Technologies	600	5,180.00	3,108,000	
ジェイテックコーポレーション	200	2,546.00	509,200	
信和	1,000	784.00	784,000	
東洋製罐グループホールディングス	12,500	1,303.00	16,287,500	
ホッカンホールディングス	1,000	1,397.00	1,397,000	
コロナ	1,100	929.00	1,021,900	
横河ブリッジホールディングス	3,400	2,072.00	7,044,800	
駒井ハルテック	400	1,742.00	696,800	
高田機工	200	2,687.00	537,400	
三和ホールディングス	18,500	1,341.00	24,808,500	
文化シャッター	5,800	1,068.00	6,194,400	
三協立山	2,500	812.00	2,030,000	
アルインコ	1,300	1,011.00	1,314,300	
東洋シャッター	400	630.00	252,000	
LIXIL	27,000	2,961.00	79,947,000	
日本フィルコン	1,400	498.00	697,200	
ノーリツ	4,100	1,705.00	6,990,500	
長府製作所	2,000	2,072.00	4,144,000	
リンナイ	3,800	10,640.00	40,432,000	
ダイニチ工業	900	789.00	710,100	
日東精工	2,500	545.00	1,362,500	
三洋工業	200	1,877.00	375,400	
岡部	4,000	694.00	2,776,000	
ジーテクト	2,400	1,514.00	3,633,600	
東プレ	3,700	1,588.00	5,875,600	
高周波熱錬	3,800	549.00	2,086,200	
東京製綱	1,400	1,226.00	1,716,400	
サンコール	1,700	460.00	782,000	
モリテック スチール	1,500	429.00	643,500	
パイオラックス	2,900	1,484.00	4,303,600	

エイチワン	1,900	761.00	1,445,900
日本発條	19,500	838.00	16,341,000
中央発條	900	1,053.00	947,700
アドバネクス	300	1,397.00	419,100
立川プラインド工業	900	1,309.00	1,178,100
三益半導体工業	1,500	2,503.00	3,754,500
日本ドライケミカル	500	1,696.00	848,000
日本製鋼所	6,000	2,444.00	14,664,000
三浦工業	8,500	5,280.00	44,880,000
タクマ	6,600	2,005.00	13,233,000
ツガミ	4,100	1,584.00	6,494,400
オークマ	2,300	5,540.00	12,742,000
芝浦機械	2,000	2,466.00	4,932,000
アマダ	28,800	1,101.00	31,708,800
アイダエンジニアリング	5,100	892.00	4,549,200
滝澤鉄工所	600	1,117.00	670,200
F U J I	7,800	2,626.00	20,482,800
牧野フライス製作所	2,300	4,200.00	9,660,000
オーエスジー	9,700	1,781.00	17,275,700
ダイジェット工業	200	1,336.00	267,200
旭ダイヤモンド工業	5,100	525.00	2,677,500
D M G 森精機	12,400	1,767.00	21,910,800
ソディック	4,100	1,055.00	4,325,500
ディスコ	2,700	31,300.00	84,510,000
日東工器	900	1,904.00	1,713,600
日進工具	1,500	1,430.00	2,145,000
パンチ工業	1,600	573.00	916,800
富士ダイス	1,000	641.00	641,000
豊和工業	1,100	805.00	885,500
O K K	800	419.00	335,200
東洋機械金属	1,400	515.00	721,000
津田駒工業	400	910.00	364,000
エンシュウ	500	889.00	444,500
島精機製作所	2,900	2,152.00	6,240,800
オプトラ	2,500	2,664.00	6,660,000
N C ホールディングス	600	780.00	468,000
イワキポンプ	1,200	970.00	1,164,000
フリー	1,900	1,031.00	1,958,900
ヤマシンフィルタ	4,000	788.00	3,152,000

日阪製作所	2,400	837.00	2,008,800	
やまびこ	3,800	1,265.00	4,807,000	
平田機工	900	6,140.00	5,526,000	
ペガサスミシン製造	2,000	488.00	976,000	
マルマエ	800	1,533.00	1,226,400	
タツモ	800	1,562.00	1,249,600	
ナブテスコ	11,600	4,770.00	55,332,000	
三井海洋開発	2,100	2,107.00	4,424,700	
レオン自動機	1,900	1,258.00	2,390,200	
S M C	5,800	61,290.00	355,482,000	
ホソカワミクロン	700	5,750.00	4,025,000	
ユニオンツール	700	3,585.00	2,509,500	
オイレス工業	2,700	1,594.00	4,303,800	
日精エー・エス・ビー機械	700	5,160.00	3,612,000	
サトーホールディングス	2,600	2,546.00	6,619,600	
技研製作所	1,700	4,555.00	7,743,500	
日本エアテック	600	1,167.00	700,200	
カワタ	500	871.00	435,500	
日精樹脂工業	1,500	1,122.00	1,683,000	
オカダアイヨン	600	1,195.00	717,000	
ワイエイシイホールディングス	800	914.00	731,200	
小松製作所	89,900	3,251.00	292,264,900	
住友重機械工業	11,400	3,230.00	36,822,000	
日立建機	9,300	3,525.00	32,782,500	
日工	3,000	697.00	2,091,000	
巴工業	800	2,083.00	1,666,400	
井関農機	2,000	1,488.00	2,976,000	
T O W A	1,800	1,823.00	3,281,400	
丸山製作所	400	1,612.00	644,800	
北川鉄工所	900	1,600.00	1,440,000	
ローツェ	900	8,790.00	7,911,000	
タカキタ	700	634.00	443,800	
クボタ	104,200	2,558.50	266,595,700	
荏原実業	500	5,400.00	2,700,000	
三菱化工機	600	2,505.00	1,503,000	
月島機械	3,700	1,203.00	4,451,100	
帝国電機製作所	1,400	1,296.00	1,814,400	
東京機械製作所	800	571.00	456,800	
新東工業	4,700	748.00	3,515,600	

澁谷工業	1,700	3,555.00	6,043,500	
アイチ コーポレーション	3,400	866.00	2,944,400	
小森コーポレーション	5,000	790.00	3,950,000	
鶴見製作所	1,500	1,810.00	2,715,000	
住友精密工業	300	2,160.00	648,000	
日本ギア工業	800	319.00	255,200	
酒井重工業	300	2,044.00	613,200	
荏原製作所	8,200	5,010.00	41,082,000	
石井鐵工所	300	2,951.00	885,300	
西島製作所	2,000	869.00	1,738,000	
北越工業	2,000	1,098.00	2,196,000	
ダイキン工業	25,300	20,970.00	530,541,000	
オルガノ	600	6,200.00	3,720,000	
トーヨーカネツ	700	2,417.00	1,691,900	
栗田工業	10,700	4,690.00	50,183,000	
椿本チエイン	2,800	3,040.00	8,512,000	
大同工業	900	971.00	873,900	
木村化工機	1,600	833.00	1,332,800	
アネスト岩田	3,300	992.00	3,273,600	
ダイフク	10,900	9,380.00	102,242,000	
サムコ	500	3,020.00	1,510,000	
加藤製作所	1,100	981.00	1,079,100	
油研工業	300	1,740.00	522,000	
タダノ	9,600	1,088.00	10,444,800	
フジテック	6,800	2,319.00	15,769,200	
C K D	4,600	2,200.00	10,120,000	
キトー	1,700	1,787.00	3,037,900	
平和	5,500	1,885.00	10,367,500	
理想科学工業	1,500	1,491.00	2,236,500	
S A N K Y O	4,700	2,686.00	12,624,200	
日本金銭機械	2,200	557.00	1,225,400	
マースグループホールディングス	1,300	1,580.00	2,054,000	
フクシマガリレイ	1,400	4,505.00	6,307,000	
オーイズミ	800	374.00	299,200	
ダイコク電機	900	891.00	801,900	
竹内製作所	3,300	2,850.00	9,405,000	
アマノ	5,200	2,875.00	14,950,000	
J U K I	2,800	814.00	2,279,200	
蛇の目ミシン工業	1,800	756.00	1,360,800	

マックス	2,700	1,622.00	4,379,400
グローリー	5,100	2,196.00	11,199,600
新晃工業	1,800	2,011.00	3,619,800
大和冷機工業	3,200	1,081.00	3,459,200
セガサミーホールディングス	18,000	1,387.00	24,966,000
日本ピストンリング	700	1,164.00	814,800
リケン	900	2,515.00	2,263,500
T P R	2,700	1,516.00	4,093,200
ツバキ・ナカシマ	3,800	1,556.00	5,912,800
ホシザキ	6,200	9,850.00	61,070,000
大豊工業	1,600	922.00	1,475,200
日本精工	40,700	1,004.00	40,862,800
N T N	45,900	311.00	14,274,900
ジェイテクト	19,000	1,062.00	20,178,000
不二越	1,800	4,110.00	7,398,000
日本トムソン	5,400	622.00	3,358,800
T H K	12,400	3,400.00	42,160,000
ユーシン精機	1,300	831.00	1,080,300
前澤給装工業	1,400	1,106.00	1,548,400
イーグル工業	2,500	1,115.00	2,787,500
前澤工業	1,200	642.00	770,400
日本ピラー工業	2,000	1,978.00	3,956,000
キッツ	6,100	729.00	4,446,900
マキタ	25,900	4,910.00	127,169,000
日立造船	15,700	713.00	11,194,100
三菱重工業	31,200	3,229.00	100,744,800
I H I	13,300	2,365.00	31,454,500
スター精密	3,100	1,695.00	5,254,500
日清紡ホールディングス	12,100	896.00	10,841,600
イビデン	9,500	4,435.00	42,132,500
コニカミノルタ	40,200	559.00	22,471,800
ブラザー工業	24,200	2,153.00	52,102,600
ミネベアミツミ	34,200	2,709.00	92,647,800
日立製作所	95,400	5,384.00	513,633,600
東芝	39,300	4,475.00	175,867,500
三菱電機	198,400	1,639.00	325,177,600
富士電機	12,000	4,805.00	57,660,000
東洋電機製造	800	1,229.00	983,200
安川電機	21,400	4,725.00	101,115,000

シンフォニアテクノロジー	2,600	1,254.00	3,260,400
明電舎	3,400	2,345.00	7,973,000
オリジン	500	1,321.00	660,500
山洋電気	1,000	7,020.00	7,020,000
デンヨー	1,700	2,020.00	3,434,000
東芝テック	2,100	4,360.00	9,156,000
芝浦メカトロニクス	400	5,800.00	2,320,000
マブチモーター	5,500	4,225.00	23,237,500
日本電産	47,700	11,850.00	565,245,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	909.00	909,000
トレックス・セミコンダクター	1,100	1,804.00	1,984,400
東光高岳	1,000	1,379.00	1,379,000
ダブル・スコープ	4,700	642.00	3,017,400
ダイヘン	2,200	4,780.00	10,516,000
ヤーマン	3,200	1,435.00	4,592,000
JVCケンウッド	17,200	221.00	3,801,200
ミマキエンジニアリング	1,800	637.00	1,146,600
I - P E X	900	2,121.00	1,908,900
日新電機	4,600	1,227.00	5,644,200
大崎電気工業	3,900	594.00	2,316,600
オムロン	16,500	8,110.00	133,815,000
日東工業	2,900	1,852.00	5,370,800
I D E C	2,700	1,947.00	5,256,900
正興電機製作所	600	1,592.00	955,200
不二電機工業	300	1,286.00	385,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,100	2,877.00	20,426,700
サクサホールディングス	500	1,502.00	751,000
メルコホールディングス	700	4,520.00	3,164,000
テクノメディカ	400	1,620.00	648,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディング グ	600	2,500.00	1,500,000
日本電気	25,200	5,150.00	129,780,000
富士通	17,800	16,825.00	299,485,000
沖電気工業	8,100	951.00	7,703,100
岩崎通信機	900	921.00	828,900
電気興業	1,000	2,316.00	2,316,000
サンケン電気	2,300	5,170.00	11,891,000
ナカヨ	400	1,495.00	598,000
アイホン	1,100	1,978.00	2,175,800

ルネサスエレクトロニクス	85,400	1,168.00	99,747,200	
セイコーエプソン	24,600	1,856.00	45,657,600	
ワコム	14,400	677.00	9,748,800	
アルバック	3,600	4,765.00	17,154,000	
アクセル	800	902.00	721,600	
E I Z O	1,700	4,475.00	7,607,500	
日本信号	4,600	943.00	4,337,800	
京三製作所	4,300	418.00	1,797,400	
能美防災	2,600	2,091.00	5,436,600	
ホーチキ	1,400	1,237.00	1,731,800	
星和電機	1,000	553.00	553,000	
エレコム	4,500	2,091.00	9,409,500	
パナソニック	211,600	1,209.00	255,824,400	
シャープ	26,400	1,828.00	48,259,200	
アンリツ	11,900	2,070.00	24,633,000	
富士通ゼネラル	6,100	2,655.00	16,195,500	
ソニーグループ	124,300	10,330.00	1,284,019,000	
T D K	9,600	13,440.00	129,024,000	
帝国通信工業	900	1,164.00	1,047,600	
タムラ製作所	7,100	528.00	3,748,800	
アルプスアルパイン	16,200	1,124.00	18,208,800	
池上通信機	600	837.00	502,200	
日本電波工業	1,900	689.00	1,309,100	
鈴木	900	1,020.00	918,000	
日本トリム	400	3,685.00	1,474,000	
ローランド ディー . ジー .	1,200	2,009.00	2,410,800	
フォスター電機	2,000	1,152.00	2,304,000	
S M K	500	2,581.00	1,290,500	
ヨコオ	1,500	2,196.00	3,294,000	
ティアック	1,200	114.00	136,800	
ホシデン	5,400	1,000.00	5,400,000	
ヒロセ電機	3,100	15,050.00	46,655,000	
日本航空電子工業	4,500	1,876.00	8,442,000	
T O A	2,300	910.00	2,093,000	
マクセルホールディングス	3,900	1,241.00	4,839,900	
古野電気	2,600	1,044.00	2,714,400	
ユニデンホールディングス	500	2,570.00	1,285,000	
スミダコーポレーション	1,700	989.00	1,681,300	
アイコム	800	2,560.00	2,048,000	

リオン	800	2,551.00	2,040,800	
本多通信工業	1,500	479.00	718,500	
船井電機	2,200	918.00	2,019,600	
横河電機	19,900	1,780.00	35,422,000	
新電元工業	800	3,380.00	2,704,000	
アズビル	13,400	4,250.00	56,950,000	
東亜ディーケーケー	1,000	842.00	842,000	
日本光電工業	8,200	3,135.00	25,707,000	
チノー	600	1,400.00	840,000	
共和電業	2,100	383.00	804,300	
日本電子材料	800	1,867.00	1,493,600	
堀場製作所	3,900	6,980.00	27,222,000	
アドバンテスト	14,700	9,080.00	133,476,000	
小野測器	800	520.00	416,000	
エスペック	1,800	1,915.00	3,447,000	
キーエンス	19,500	52,070.00	1,015,365,000	
日置電機	1,000	5,200.00	5,200,000	
シスメックス	15,500	10,550.00	163,525,000	
日本マイクロニクス	3,500	1,415.00	4,952,500	
メガチップス	2,000	3,565.00	7,130,000	
O B A R A G R O U P	900	3,600.00	3,240,000	
澤藤電機	200	2,205.00	441,000	
原田工業	800	903.00	722,400	
コーセル	2,400	1,001.00	2,402,400	
イリソ電子工業	1,700	5,140.00	8,738,000	
オブテックスグループ	3,300	1,920.00	6,336,000	
千代田インテグレ	800	1,792.00	1,433,600	
アイ・オー・データ機器	700	1,067.00	746,900	
レーザーテック	8,700	17,250.00	150,075,000	
スタンレー電気	13,900	3,010.00	41,839,000	
岩崎電気	700	1,489.00	1,042,300	
ウシオ電機	10,200	1,425.00	14,535,000	
岡谷電機産業	1,400	353.00	494,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,800	338.00	608,400	
エノモト	500	1,678.00	839,000	
日本セラミック	2,000	2,727.00	5,454,000	
遠藤照明	1,000	725.00	725,000	
古河電池	1,400	1,553.00	2,174,200	
双信電機	1,000	475.00	475,000	

山一電機	1,300	1,568.00	2,038,400
図研	1,300	3,135.00	4,075,500
日本電子	3,600	5,260.00	18,936,000
カシオ計算機	16,000	1,765.00	28,240,000
ファナック	17,400	24,575.00	427,605,000
日本シイエムケイ	4,300	473.00	2,033,900
エンプラス	900	4,060.00	3,654,000
大真空	700	2,505.00	1,753,500
ローム	8,200	9,970.00	81,754,000
浜松ホトニクス	14,200	6,470.00	91,874,000
三井ハイテック	1,900	3,965.00	7,533,500
新光電気工業	6,700	3,085.00	20,669,500
京セラ	30,200	6,612.00	199,682,400
太陽誘電	8,800	4,615.00	40,612,000
村田製作所	58,300	8,164.00	475,961,200
双葉電子工業	3,400	845.00	2,873,000
北陸電気工業	700	988.00	691,600
ニチコン	6,200	1,070.00	6,634,000
日本ケミコン	2,000	2,135.00	4,270,000
K O A	2,700	1,565.00	4,225,500
市光工業	3,000	734.00	2,202,000
小糸製作所	11,900	6,750.00	80,325,000
ミツバ	3,600	831.00	2,991,600
S C R E E Nホールディングス	3,400	9,430.00	32,062,000
キャノン電子	1,800	1,721.00	3,097,800
キャノン	98,600	2,516.50	248,126,900
リコー	50,500	1,222.00	61,711,000
象印マホービン	5,400	1,685.00	9,099,000
M U T O Hホールディングス	200	1,604.00	320,800
東京エレクトロン	11,600	44,700.00	518,520,000
トヨタ紡織	5,800	2,021.00	11,721,800
芦森工業	400	1,062.00	424,800
ユニプレス	3,300	1,005.00	3,316,500
豊田自動織機	16,100	9,120.00	146,832,000
モリタホールディングス	3,200	1,596.00	5,107,200
三櫻工業	2,700	1,034.00	2,791,800
デンソー	43,700	7,162.00	312,979,400
東海理化電機製作所	5,200	1,724.00	8,964,800
三井E & Sホールディングス	7,700	488.00	3,757,600

川崎重工業	15,400	2,529.00	38,946,600	
名村造船所	6,000	168.00	1,008,000	
サノヤスホールディングス	2,400	147.00	352,800	
日本車輛製造	700	2,225.00	1,557,500	
三菱ロジスネクスト	2,600	1,048.00	2,724,800	
近畿車輛	300	1,226.00	367,800	
日産自動車	234,000	537.80	125,845,200	
いすゞ自動車	52,700	1,351.00	71,197,700	
トヨタ自動車	201,000	8,648.00	1,738,248,000	
日野自動車	24,800	966.00	23,956,800	
三菱自動車工業	73,400	308.00	22,607,200	
エフテック	1,400	710.00	994,000	
レシップホールディングス	800	556.00	444,800	
G M B	400	895.00	358,000	
ファルテック	300	781.00	234,300	
武蔵精密工業	4,400	2,057.00	9,050,800	
日産車体	2,900	710.00	2,059,000	
新明和工業	5,600	974.00	5,454,400	
極東開発工業	3,400	1,649.00	5,606,600	
トピー工業	1,600	1,359.00	2,174,400	
ティラド	600	1,974.00	1,184,400	
タチエス	3,000	1,093.00	3,279,000	
N O K	9,600	1,340.00	12,864,000	
フタバ産業	5,000	511.00	2,555,000	
K Y B	2,200	3,640.00	8,008,000	
大同メタル工業	4,100	568.00	2,328,800	
プレス工業	9,800	323.00	3,165,400	
ミクニ	2,500	292.00	730,000	
太平洋工業	4,200	1,204.00	5,056,800	
河西工業	2,700	438.00	1,182,600	
アイシン	14,500	4,280.00	62,060,000	
マツダ	62,300	873.00	54,387,900	
今仙電機製作所	1,700	711.00	1,208,700	
本田技研工業	156,200	3,238.00	505,775,600	
スズキ	39,300	4,361.00	171,387,300	
S U B A R U	56,800	2,051.50	116,525,200	
安永	1,000	1,105.00	1,105,000	
ヤマハ発動機	28,000	2,972.00	83,216,000	
T B K	2,400	415.00	996,000	

エクセディ	2,700	1,536.00	4,147,200
豊田合成	6,400	2,677.00	17,132,800
愛三工業	3,100	761.00	2,359,100
盟和産業	300	908.00	272,400
日本プラスト	1,700	652.00	1,108,400
ヨロズ	1,700	1,193.00	2,028,100
エフ・シー・シー	3,200	1,692.00	5,414,400
シマノ	7,400	23,425.00	173,345,000
テイ・エス テック	9,200	1,484.00	13,652,800
ジャムコ	1,200	828.00	993,600
テルモ	60,800	3,936.00	239,308,800
クリエートメディック	700	1,002.00	701,400
日機装	6,400	1,163.00	7,443,200
日本エム・ディ・エム	1,100	2,213.00	2,434,300
島津製作所	25,500	3,835.00	97,792,500
JMS	1,700	864.00	1,468,800
クボテック	500	330.00	165,000
長野計器	1,400	1,105.00	1,547,000
ブイ・テクノロジー	900	5,100.00	4,590,000
東京計器	1,300	1,017.00	1,322,100
愛知時計電機	300	4,250.00	1,275,000
インターアクション	1,000	2,087.00	2,087,000
オーバル	1,800	269.00	484,200
東京精密	3,300	4,960.00	16,368,000
マニー	7,900	2,430.00	19,197,000
ニコン	30,300	1,097.00	33,239,100
トプコン	10,000	1,606.00	16,060,000
オリンパス	109,800	2,083.50	228,768,300
理研計器	1,700	2,786.00	4,736,200
タムロン	1,600	2,385.00	3,816,000
HOYA	39,000	13,300.00	518,700,000
シード	800	702.00	561,600
ノーリツ鋼機	1,800	2,329.00	4,192,200
エー・アンド・デイ	1,700	1,004.00	1,706,800
朝日インテック	20,900	2,862.00	59,815,800
シチズン時計	25,200	410.00	10,332,000
リズム	600	745.00	447,000
大研医器	1,600	555.00	888,000
メニコン	3,000	6,710.00	20,130,000

シンシア	200	700.00	140,000	
松風	900	1,871.00	1,683,900	
セイコーホールディングス	2,800	2,101.00	5,882,800	
ニプロ	14,800	1,314.00	19,447,200	
中本パックス	500	1,557.00	778,500	
スノーピーク	1,200	3,315.00	3,978,000	
パラマウントベッドホールディングス	3,800	2,085.00	7,923,000	
トランザクション	1,100	1,380.00	1,518,000	
粧美堂	600	418.00	250,800	
ニホンフラッシュ	1,700	1,260.00	2,142,000	
前田工織	2,200	3,460.00	7,612,000	
永大産業	2,600	305.00	793,000	
アートネイチャー	1,900	675.00	1,282,500	
バンダイナムコホールディングス	16,400	7,664.00	125,689,600	
アイフィスジャパン	500	709.00	354,500	
共立印刷	3,300	133.00	438,900	
SHOEI	1,900	3,925.00	7,457,500	
フランスベッドホールディングス	2,500	934.00	2,335,000	
パイロットコーポレーション	3,300	3,565.00	11,764,500	
萩原工業	1,100	1,438.00	1,581,800	
トッパン・フォームズ	3,500	1,083.00	3,790,500	
フジシールインターナショナル	4,100	2,495.00	10,229,500	
タカラトミー	8,900	941.00	8,374,900	
廣濟堂	1,400	1,011.00	1,415,400	
エステールホールディングス	500	621.00	310,500	
タカノ	700	622.00	435,400	
プロネクサス	1,600	1,068.00	1,708,800	
ホクシン	1,200	193.00	231,600	
ウッドワン	700	1,323.00	926,100	
大建工業	1,300	2,024.00	2,631,200	
凸版印刷	30,200	1,830.00	55,266,000	
大日本印刷	24,000	2,284.00	54,816,000	
共同印刷	600	2,863.00	1,717,800	
NISSHA	4,100	1,494.00	6,125,400	
光村印刷	200	1,722.00	344,400	
TAKARA & COMPANY	1,000	1,845.00	1,845,000	
アシックス	17,500	2,397.00	41,947,500	
ツツミ	500	2,320.00	1,160,000	
ローランド	1,500	5,350.00	8,025,000	

小松ウオール工業	600	1,959.00	1,175,400	
ヤマハ	11,800	6,180.00	72,924,000	
河合楽器製作所	600	3,760.00	2,256,000	
クリナップ	1,800	529.00	952,200	
ピジョン	12,700	3,450.00	43,815,000	
オリバー	400	2,848.00	1,139,200	
兼松サステック	100	1,753.00	175,300	
キングジム	1,600	946.00	1,513,600	
リンテック	4,200	2,448.00	10,281,600	
イトーキ	3,900	359.00	1,400,100	
任天堂	11,400	62,710.00	714,894,000	
三菱鉛筆	3,300	1,473.00	4,860,900	
タカラスタンダード	4,100	1,592.00	6,527,200	
コクヨ	9,500	1,731.00	16,444,500	
ナカバヤシ	2,000	597.00	1,194,000	
グロープライド	1,000	3,975.00	3,975,000	
オカムラ	6,800	1,350.00	9,180,000	
美津濃	2,000	2,233.00	4,466,000	
東京電力ホールディングス	168,300	347.00	58,400,100	
中部電力	60,700	1,367.50	83,007,250	
関西電力	75,200	1,085.50	81,629,600	
中国電力	28,600	1,085.00	31,031,000	
北陸電力	18,100	667.00	12,072,700	
東北電力	46,500	954.00	44,361,000	
四国電力	16,500	790.00	13,035,000	
九州電力	43,800	898.00	39,332,400	
北海道電力	18,600	517.00	9,616,200	
沖縄電力	3,900	1,437.00	5,604,300	
電源開発	15,800	1,656.00	26,164,800	
エフオン	1,200	991.00	1,189,200	
イーレックス	2,900	1,942.00	5,631,800	
レノバ	3,400	3,390.00	11,526,000	
東京瓦斯	38,200	2,323.50	88,757,700	
大阪瓦斯	35,900	2,218.00	79,626,200	
東邦瓦斯	9,800	6,600.00	64,680,000	
北海道瓦斯	1,100	1,561.00	1,717,100	
広島ガス	4,100	375.00	1,537,500	
西部ガスホールディングス	2,200	2,529.00	5,563,800	
静岡ガス	5,600	1,036.00	5,801,600	

メタウォーター	2,200	1,888.00	4,153,600	
SBSホールディングス	1,500	2,900.00	4,350,000	
東武鉄道	20,700	2,887.00	59,760,900	
相鉄ホールディングス	6,800	2,136.00	14,524,800	
東急	50,000	1,457.00	72,850,000	
京浜急行電鉄	25,500	1,432.00	36,516,000	
小田急電鉄	31,800	2,920.00	92,856,000	
京王電鉄	11,100	7,010.00	77,811,000	
京成電鉄	14,900	3,205.00	47,754,500	
富士急行	2,700	5,060.00	13,662,000	
新京成電鉄	500	2,135.00	1,067,500	
東日本旅客鉄道	34,900	7,543.00	263,250,700	
西日本旅客鉄道	17,700	6,091.00	107,810,700	
東海旅客鉄道	16,500	15,855.00	261,607,500	
西武ホールディングス	23,900	1,165.00	27,843,500	
鴻池運輸	3,200	1,139.00	3,644,800	
西日本鉄道	5,500	2,691.00	14,800,500	
ハマキョウレックス	1,500	3,115.00	4,672,500	
サカイ引越センター	900	5,540.00	4,986,000	
近鉄グループホールディングス	18,800	3,950.00	74,260,000	
阪急阪神ホールディングス	25,100	3,430.00	86,093,000	
南海電気鉄道	8,900	2,361.00	21,012,900	
京阪ホールディングス	8,400	3,415.00	28,686,000	
神戸電鉄	400	3,545.00	1,418,000	
名古屋鉄道	15,400	2,093.00	32,232,200	
山陽電気鉄道	1,300	1,879.00	2,442,700	
アルプス物流	1,300	918.00	1,193,400	
日本通運	6,500	8,640.00	56,160,000	
ヤマトホールディングス	26,300	2,988.00	78,584,400	
山九	4,800	4,835.00	23,208,000	
丸運	1,100	260.00	286,000	
丸全昭和運輸	1,500	3,320.00	4,980,000	
センコーグループホールディングス	10,400	1,018.00	10,587,200	
トナミホールディングス	500	5,100.00	2,550,000	
ニッコンホールディングス	6,300	2,384.00	15,019,200	
日本石油輸送	200	2,605.00	521,000	
福山通運	2,400	4,310.00	10,344,000	
セイノーホールディングス	14,100	1,551.00	21,869,100	
エスライン	500	902.00	451,000	

神奈川中央交通	500	3,665.00	1,832,500	
日立物流	4,100	3,445.00	14,124,500	
丸和運輸機関	4,000	1,592.00	6,368,000	
C & F ロジホールディングス	1,900	1,634.00	3,104,600	
九州旅客鉄道	14,500	2,484.00	36,018,000	
S Gホールディングス	35,500	2,416.00	85,768,000	
日本郵船	15,700	4,275.00	67,117,500	
商船三井	11,100	4,315.00	47,896,500	
川崎汽船	5,800	2,702.00	15,671,600	
N S ユナイテッド海運	900	2,184.00	1,965,600	
明治海運	2,000	437.00	874,000	
飯野海運	8,700	470.00	4,089,000	
共栄タンカー	300	851.00	255,300	
乾汽船	1,300	1,162.00	1,510,600	
日本航空	45,800	2,268.00	103,874,400	
A N Aホールディングス	50,700	2,486.00	126,040,200	
パスコ	400	1,381.00	552,400	
トランコム	600	8,680.00	5,208,000	
日新	1,500	1,450.00	2,175,000	
三菱倉庫	6,500	3,340.00	21,710,000	
三井倉庫ホールディングス	2,000	2,433.00	4,866,000	
住友倉庫	6,600	1,511.00	9,972,600	
澁澤倉庫	1,000	2,120.00	2,120,000	
東陽倉庫	3,100	320.00	992,000	
日本トランスシティ	4,100	525.00	2,152,500	
ケイヒン	400	1,395.00	558,000	
中央倉庫	1,100	1,089.00	1,197,900	
川西倉庫	300	1,147.00	344,100	
安田倉庫	1,500	940.00	1,410,000	
ファイズホールディングス	300	831.00	249,300	
東洋埠頭	600	1,496.00	897,600	
宇徳	1,300	498.00	647,400	
上組	10,300	2,194.00	22,598,200	
サンリツ	500	722.00	361,000	
キムラユニティー	500	1,266.00	633,000	
キューソー流通システム	500	1,621.00	810,500	
近鉄エクスプレス	3,500	2,658.00	9,303,000	
東海運	1,100	310.00	341,000	
エーアイティー	1,200	999.00	1,198,800	

内外トランスライン	700	1,784.00	1,248,800
日本コンセプト	600	1,622.00	973,200
NEC ネットエスアイ	6,400	1,760.00	11,264,000
クロスキャット	500	1,001.00	500,500
システナ	6,900	1,864.00	12,861,600
デジタルアーツ	1,100	8,240.00	9,064,000
日鉄ソリューションズ	2,800	3,070.00	8,596,000
キューブシステム	1,000	1,020.00	1,020,000
エイジア	300	2,160.00	648,000
コア	800	1,425.00	1,140,000
ラクーンホールディングス	1,400	2,871.00	4,019,400
ソリトンシステムズ	1,000	1,718.00	1,718,000
ソフトクリエイイトホールディングス	800	2,281.00	1,824,800
T I S	19,500	2,555.00	49,822,500
J N S ホールディングス	1,000	517.00	517,000
電算システム	700	3,120.00	2,184,000
グリー	11,900	567.00	6,747,300
GMOペパボ	200	5,200.00	1,040,000
コーエーテックモホールディングス	5,200	4,700.00	24,440,000
三菱総合研究所	800	4,010.00	3,208,000
ボルテージ	500	509.00	254,500
電算	200	2,347.00	469,400
A G S	1,000	815.00	815,000
ファインデックス	1,600	1,081.00	1,729,600
ブレインパッド	500	5,040.00	2,520,000
K L a b	3,600	667.00	2,401,200
ポルトウウィン・ピットクルーホール ディ	2,600	1,039.00	2,701,400
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,430.00	729,000
ネクソン	49,300	2,673.00	131,778,900
アイスタイル	5,900	482.00	2,843,800
エムアップホールディングス	500	2,458.00	1,229,000
エイチーム	1,300	1,611.00	2,094,300
エニグモ	1,800	1,209.00	2,176,200
テクノスジャパン	1,500	590.00	885,000
e n i s h	1,000	491.00	491,000
コロプラ	6,400	776.00	4,966,400
オルトプラス	1,500	445.00	667,500
ブロードリーフ	9,600	529.00	5,078,400

クロス・マーケティンググループ	900	606.00	545,400
デジタルハーツホールディングス	900	1,445.00	1,300,500
システム情報	1,500	907.00	1,360,500
メディアドゥ	800	4,995.00	3,996,000
じげん	4,800	392.00	1,881,600
ブイキューブ	1,100	2,632.00	2,895,200
エンカレッジ・テクノロジー	300	617.00	185,100
サイバーリンクス	600	1,441.00	864,600
ディー・エル・イー	1,600	284.00	454,400
フィックスターズ	2,100	855.00	1,795,500
CARTA HOLDINGS	800	1,598.00	1,278,400
オブティム	1,400	2,341.00	3,277,400
セレス	600	3,525.00	2,115,000
SHIFT	1,000	14,070.00	14,070,000
ティーガイア	2,100	1,922.00	4,036,200
セック	300	2,669.00	800,700
日本アジアグループ	1,900	933.00	1,772,700
テクマトリックス	3,000	1,844.00	5,532,000
プロシップ	600	1,330.00	798,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,700	2,036.00	9,569,200
GMOペイメントゲートウェイ	3,700	12,350.00	45,695,000
ザッパラス	800	486.00	388,800
システムリサーチ	600	2,075.00	1,245,000
インターネットイニシアティブ	5,200	2,606.00	13,551,200
さくらインターネット	2,100	603.00	1,266,300
ヴィンクス	500	917.00	458,500
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	4,910.00	1,964,000
SRAホールディングス	1,000	2,546.00	2,546,000
システムインテグレータ	500	617.00	308,500
朝日ネット	1,600	696.00	1,113,600
eBASE	2,300	913.00	2,099,900
アバント	2,100	1,442.00	3,028,200
アドソル日進	700	2,433.00	1,703,100
ODKソリューションズ	400	820.00	328,000
フリービット	1,200	871.00	1,045,200
コムチュア	1,800	2,315.00	4,167,000
サイバーコム	300	1,485.00	445,500

アステリア	1,400	738.00	1,033,200
アイル	1,100	1,529.00	1,681,900
マークライNZ	800	2,787.00	2,229,600
メディカル・データ・ビジョン	2,200	1,906.00	4,193,200
g u m i	2,700	1,126.00	3,040,200
ショーケース	400	692.00	276,800
モバイルファクトリー	400	1,273.00	509,200
テラスカイ	600	2,523.00	1,513,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	900	1,949.00	1,754,100
P C Iホールディングス	700	1,424.00	996,800
パイプドHD	400	1,491.00	596,400
アイピーシー	300	982.00	294,600
ネオジャパン	400	1,640.00	656,000
P R T I M E S	400	2,943.00	1,177,200
ラクス	5,900	2,016.00	11,894,400
ランドコンピュータ	300	1,029.00	308,700
ダブルスタンダード	300	4,325.00	1,297,500
オープンドア	1,200	2,018.00	2,421,600
マイネット	600	850.00	510,000
アカツキ	800	3,625.00	2,900,000
ベネフィットジャパン	100	1,914.00	191,400
U b i c o mホールディングス	500	2,953.00	1,476,500
カナミックネットワーク	2,100	592.00	1,243,200
ノムラシステムコーポレーション	900	291.00	261,900
チェンジ	3,600	2,982.00	10,735,200
シンクロ・フード	1,200	372.00	446,400
オークネット	1,000	1,366.00	1,366,000
キャピタル・アセット・プランニング	400	1,108.00	443,200
セグエグループ	500	1,188.00	594,000
エイトレッド	400	2,294.00	917,600
A O I T Y O H o l d i n g s	2,000	710.00	1,420,000
マクロミル	4,000	845.00	3,380,000
ビーグリー	400	1,381.00	552,400
オロ	600	3,350.00	2,010,000
ユーザーローカル	300	4,120.00	1,236,000
テモナ	400	833.00	333,200
ニーズウェル	400	604.00	241,600
サインポスト	500	829.00	414,500

ソルクシーズ	700	921.00	644,700
フェイス	600	823.00	493,800
プロトコーポレーション	2,300	1,181.00	2,716,300
ハイマックス	600	995.00	597,000
野村総合研究所	33,800	3,180.00	107,484,000
サイバネットシステム	1,400	814.00	1,139,600
C Eホールディングス	1,000	513.00	513,000
日本システム技術	300	1,500.00	450,000
インテージホールディングス	2,400	1,416.00	3,398,400
東邦システムサイエンス	500	928.00	464,000
ソースネクスト	9,200	294.00	2,704,800
インフォコム	1,800	2,740.00	4,932,000
HEROZ	600	2,498.00	1,498,800
ラクスル	2,100	4,630.00	9,723,000
I P S	500	2,580.00	1,290,000
F I G	2,100	281.00	590,100
システムサポート	600	1,339.00	803,400
イーソル	1,100	1,175.00	1,292,500
アルテリア・ネットワークス	2,200	1,583.00	3,482,600
E d u L a b	200	5,560.00	1,112,000
東海ソフト	300	1,319.00	395,700
ウイングアーク1 s t	1,000	2,182.00	2,182,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	400	1,972.00	788,800
サーバーワークス	200	3,900.00	780,000
東名	200	1,063.00	212,600
ヴィッツ	200	1,894.00	378,800
トピラシステムズ	300	1,240.00	372,000
S a n s a n	1,700	7,750.00	13,175,000
L i n k - U	300	1,012.00	303,600
ギフトィ	1,200	3,490.00	4,188,000
ベース	200	5,100.00	1,020,000
フォーカスシステムズ	1,300	868.00	1,128,400
クレスコ	1,300	1,618.00	2,103,400
フジ・メディア・ホールディングス	20,200	1,219.00	24,623,800
オービック	6,100	20,270.00	123,647,000
ジャストシステム	2,800	5,710.00	15,988,000
T D C ソフト	1,700	1,037.00	1,762,900
Zホールディングス	267,400	470.90	125,918,660

トレンドマイクロ	10,400	5,340.00	55,536,000	
I Dホールディングス	700	1,318.00	922,600	
日本オラクル	3,900	10,250.00	39,975,000	
アルファシステムズ	500	3,600.00	1,800,000	
フューチャー	2,300	1,869.00	4,298,700	
C A C H o l d i n g s	1,300	1,408.00	1,830,400	
S Bテクノロジー	700	2,889.00	2,022,300	
トーセ	500	802.00	401,000	
オービックビジネスコンサルタント	2,000	6,110.00	12,220,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	8,900	3,485.00	31,016,500	
アイティフォー	2,500	754.00	1,885,000	
東計電算	300	4,470.00	1,341,000	
エクスネット	300	1,006.00	301,800	
大塚商会	10,500	5,760.00	60,480,000	
サイボウズ	2,300	2,229.00	5,126,700	
電通国際情報サービス	2,400	3,705.00	8,892,000	
A C C E S S	2,400	883.00	2,119,200	
デジタルガレージ	3,200	4,315.00	13,808,000	
E Mシステムズ	3,200	834.00	2,668,800	
ウェザーニューズ	600	5,220.00	3,132,000	
C I J	1,300	827.00	1,075,100	
ビジネスエンジニアリング	200	3,275.00	655,000	
日本エンタープライズ	2,000	213.00	426,000	
WOWOW	900	2,445.00	2,200,500	
スカラ	1,700	707.00	1,201,900	
インテリジェント ウェイブ	1,100	654.00	719,400	
I M A G I C A G R O U P	1,700	487.00	827,900	
ネットワンシステムズ	7,900	3,350.00	26,465,000	
システムソフト	4,000	158.00	632,000	
アルゴグラフィックス	1,500	2,991.00	4,486,500	
マーベラス	3,100	785.00	2,433,500	
エイベックス	3,400	1,459.00	4,960,600	
日本ユニシス	6,800	3,120.00	21,216,000	
兼松エレクトロニクス	1,100	3,675.00	4,042,500	
都築電気	900	1,817.00	1,635,300	
T B Sホールディングス	12,900	1,866.00	24,071,400	
日本テレビホールディングス	16,200	1,285.00	20,817,000	
朝日放送グループホールディングス	1,900	704.00	1,337,600	
テレビ朝日ホールディングス	6,000	1,869.00	11,214,000	

スカパーJ S A Tホールディングス	12,800	433.00	5,542,400	
テレビ東京ホールディングス	1,400	2,165.00	3,031,000	
日本BS放送	700	1,088.00	761,600	
ビジョン	2,400	985.00	2,364,000	
スマートパリュー	500	831.00	415,500	
USEN-NEXT HOLDINGS	1,900	1,959.00	3,722,100	
ワイヤレスゲート	800	400.00	320,000	
コネクシオ	1,100	1,450.00	1,595,000	
日本通信	17,200	215.00	3,698,000	
クロップス	400	890.00	356,000	
日本電信電話	227,700	2,851.00	649,172,700	
KDDI	156,100	3,532.00	551,345,200	
ソフトバンク	176,900	1,428.50	252,701,650	
光通信	2,300	21,850.00	50,255,000	
エムティーアイ	1,900	674.00	1,280,600	
GMOインターネット	6,900	2,902.00	20,023,800	
ファイバーゲート	600	1,183.00	709,800	
アйдママーケティングコミュニケーション	500	403.00	201,500	
KADOKAWA	5,000	3,650.00	18,250,000	
学研ホールディングス	2,700	1,354.00	3,655,800	
ゼンリン	3,500	1,115.00	3,902,500	
昭文社ホールディングス	800	463.00	370,400	
インプレスホールディングス	1,600	210.00	336,000	
アイネット	1,000	1,439.00	1,439,000	
松竹	1,300	12,450.00	16,185,000	
東宝	11,500	4,280.00	49,220,000	
東映	600	23,510.00	14,106,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	51,800	1,656.00	85,780,800	
ピー・シー・エー	300	4,115.00	1,234,500	
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,720.00	1,204,000	
D T S	4,000	2,545.00	10,180,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,300	5,650.00	46,895,000	
シーイーシー	2,100	1,335.00	2,803,500	
カプコン	16,700	3,335.00	55,694,500	
アイ・エス・ピー	900	1,300.00	1,170,000	
ジャステック	1,200	1,269.00	1,522,800	
S C S K	4,500	5,840.00	26,280,000	

日本システムウエア	600	2,267.00	1,360,200	
アイネス	1,900	1,330.00	2,527,000	
T K C	3,300	3,455.00	11,401,500	
富士ソフト	2,100	5,350.00	11,235,000	
N S D	6,300	1,778.00	11,201,400	
コナミホールディングス	7,100	6,240.00	44,304,000	
福井コンピュータホールディングス	900	4,070.00	3,663,000	
J B C Cホールディングス	1,300	1,340.00	1,742,000	
ミロク情報サービス	1,900	1,630.00	3,097,000	
ソフトバンクグループ	154,500	8,431.00	1,302,589,500	
ハウスイ	200	952.00	190,400	
高千穂交易	800	1,131.00	904,800	
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,707.00	512,100	
伊藤忠食品	500	5,100.00	2,550,000	
エレマテック	1,600	1,207.00	1,931,200	
J A L U X	600	1,598.00	958,800	
あらた	1,600	4,220.00	6,752,000	
トーメンデバイス	300	3,955.00	1,186,500	
東京エレクトロン デバイス	600	5,990.00	3,594,000	
フィールズ	1,700	445.00	756,500	
双日	107,900	330.00	35,607,000	
アルフレッサ ホールディングス	20,300	1,738.00	35,281,400	
横浜冷凍	5,500	893.00	4,911,500	
神栄	300	1,201.00	360,300	
ラサ商事	1,000	897.00	897,000	
アルコニックス	2,100	1,587.00	3,332,700	
神戸物産	13,500	2,843.00	38,380,500	
ハイパー	400	536.00	214,400	
あい ホールディングス	2,800	2,193.00	6,140,400	
ディーブイエックス	600	978.00	586,800	
ダイワボウホールディングス	8,900	1,760.00	15,664,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	4,700	2,418.00	11,364,600	
ラクト・ジャパン	900	2,832.00	2,548,800	
グリムス	600	1,881.00	1,128,600	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,400	701.00	2,383,400	
八洲電機	1,500	961.00	1,441,500	
メディアスホールディングス	1,100	942.00	1,036,200	
レスターホールディングス	2,000	1,813.00	3,626,000	
ジューテックホールディングス	400	1,003.00	401,200	

大光	700	700.00	490,000
OCHIホールディングス	600	1,257.00	754,200
TOKAIホールディングス	9,500	902.00	8,569,000
黒谷	500	932.00	466,000
Cominix	300	718.00	215,400
三洋貿易	2,000	1,222.00	2,444,000
ビューティガレージ	300	3,390.00	1,017,000
ウイン・パートナーズ	1,400	1,001.00	1,401,400
ミタチ産業	500	657.00	328,500
シップヘルスケアホールディングス	6,900	2,708.00	18,685,200
明治電機工業	700	1,379.00	965,300
デリカフーズホールディングス	800	623.00	498,400
スターティアホールディングス	400	1,052.00	420,800
コメダホールディングス	4,300	2,042.00	8,780,600
ピーバンドットコム	300	831.00	249,300
アセンテック	500	1,267.00	633,500
富士興産	600	1,273.00	763,800
協栄産業	200	1,370.00	274,000
小野建	1,800	1,332.00	2,397,600
南陽	400	1,785.00	714,000
佐鳥電機	1,200	775.00	930,000
エコートレーディング	400	601.00	240,400
伯東	1,200	1,518.00	1,821,600
コンドーテック	1,500	1,012.00	1,518,000
中山福	1,100	455.00	500,500
ナガイレーベン	2,600	2,581.00	6,710,600
三菱食品	2,100	2,945.00	6,184,500
松田産業	1,400	2,417.00	3,383,800
第一興商	3,900	4,235.00	16,516,500
メディパルホールディングス	19,600	2,079.00	40,748,400
SPK	800	1,341.00	1,072,800
萩原電気ホールディングス	700	2,437.00	1,705,900
アズワン	1,400	12,490.00	17,486,000
スズデン	700	1,395.00	976,500
尾家産業	600	1,198.00	718,800
シモジマ	1,200	1,138.00	1,365,600
ドウシシャ	1,800	1,739.00	3,130,200
小津産業	400	2,113.00	845,200
高速	1,000	1,458.00	1,458,000

たけびし	700	1,458.00	1,020,600	
リックス	400	1,513.00	605,200	
丸文	1,700	558.00	948,600	
ハピネット	1,600	1,486.00	2,377,600	
橋本総業ホールディングス	400	2,679.00	1,071,600	
日本ライフライン	6,300	1,461.00	9,204,300	
タカショー	1,300	744.00	967,200	
マルカ	600	2,146.00	1,287,600	
I D O M	6,600	590.00	3,894,000	
進和	1,200	2,062.00	2,474,400	
エスケイジャパン	500	434.00	217,000	
ダイトロン	800	1,954.00	1,563,200	
シークス	2,500	1,446.00	3,615,000	
田中商事	600	676.00	405,600	
オーハシテクニカ	1,000	1,462.00	1,462,000	
白銅	700	1,811.00	1,267,700	
ダイコー通産	200	1,655.00	331,000	
伊藤忠商事	136,700	3,293.00	450,153,100	
丸紅	192,700	922.00	177,669,400	
高島	300	1,726.00	517,800	
長瀬産業	10,700	1,637.00	17,515,900	
蝶理	1,200	1,662.00	1,994,400	
豊田通商	19,600	4,880.00	95,648,000	
三共生興	3,000	503.00	1,509,000	
兼松	7,800	1,439.00	11,224,200	
ツカモトコーポレーション	300	1,336.00	400,800	
三井物産	158,600	2,396.50	380,084,900	
日本紙パルプ商事	1,000	3,585.00	3,585,000	
カメイ	2,500	1,153.00	2,882,500	
東都水産	200	4,395.00	879,000	
O U Gホールディングス	300	2,761.00	828,300	
スターゼン	1,400	2,166.00	3,032,400	
山善	7,600	982.00	7,463,200	
椿本興業	400	3,445.00	1,378,000	
住友商事	123,300	1,507.00	185,813,100	
内田洋行	800	4,785.00	3,828,000	
三菱商事	119,000	2,933.50	349,086,500	
第一実業	900	4,400.00	3,960,000	
キャノンマーケティングジャパン	4,800	2,598.00	12,470,400	

西華産業	1,000	1,731.00	1,731,000
佐藤商事	1,600	1,117.00	1,787,200
菱洋エレクトロ	1,500	2,616.00	3,924,000
東京産業	1,800	602.00	1,083,600
ユアサ商事	2,000	3,000.00	6,000,000
神鋼商事	400	2,467.00	986,800
トルク	1,200	242.00	290,400
阪和興業	3,900	3,255.00	12,694,500
正栄食品工業	1,300	4,020.00	5,226,000
カナデン	1,600	1,123.00	1,796,800
菱電商事	1,400	1,611.00	2,255,400
フルサト工業	1,000	1,640.00	1,640,000
岩谷産業	4,700	6,810.00	32,007,000
ナイス	800	1,885.00	1,508,000
昭光通商	400	792.00	316,800
ニチモウ	300	2,087.00	626,100
極東貿易	600	2,025.00	1,215,000
イワキ	2,600	689.00	1,791,400
三愛石油	4,800	1,168.00	5,606,400
稲畑産業	4,700	1,684.00	7,914,800
G S Iクレオス	1,000	958.00	958,000
明和産業	1,800	471.00	847,800
クワザワホールディングス	700	576.00	403,200
ヤマエ久野	1,400	1,075.00	1,505,000
ワキタ	3,800	1,129.00	4,290,200
東邦ホールディングス	6,300	1,782.00	11,226,600
サンゲツ	5,300	1,557.00	8,252,100
ミツウロコグループホールディングス	2,900	1,267.00	3,674,300
シナネンホールディングス	700	2,870.00	2,009,000
伊藤忠エネクス	4,300	1,070.00	4,601,000
サンリオ	5,500	1,708.00	9,394,000
サンワテクノス	1,300	1,219.00	1,584,700
リョーサン	2,200	2,014.00	4,430,800
新光商事	2,600	740.00	1,924,000
トーホー	900	1,690.00	1,521,000
三信電気	1,000	2,126.00	2,126,000
東陽テクニカ	1,900	1,083.00	2,057,700
モスフードサービス	2,800	3,165.00	8,862,000
加賀電子	1,800	2,683.00	4,829,400

ソーダニッカ	1,900	605.00	1,149,500
立花エレテック	1,400	1,475.00	2,065,000
フォーバル	700	820.00	574,000
PALTAC	3,100	5,660.00	17,546,000
三谷産業	2,600	389.00	1,011,400
太平洋興発	800	659.00	527,200
西本Wismettacホールディングス	400	2,820.00	1,128,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,168.00	433,600
コア商事ホールディングス	1,500	692.00	1,038,000
国際紙パルプ商事	4,200	248.00	1,041,600
ヤマタネ	800	1,489.00	1,191,200
丸紅建材リース	200	1,790.00	358,000
日鉄物産	1,400	4,290.00	6,006,000
泉州電業	500	3,240.00	1,620,000
トラスコ中山	4,500	2,874.00	12,933,000
オートバックスセブン	7,200	1,521.00	10,951,200
モリト	1,400	618.00	865,200
加藤産業	2,800	3,270.00	9,156,000
北恵	500	873.00	436,500
イノテック	1,100	1,304.00	1,434,400
イエローハット	3,700	2,006.00	7,422,200
JKホールディングス	1,800	809.00	1,456,200
日伝	1,600	2,053.00	3,284,800
北沢産業	1,300	252.00	327,600
杉本商事	1,000	2,219.00	2,219,000
因幡電機産業	5,200	2,520.00	13,104,000
東テク	600	2,718.00	1,630,800
ミスミグループ本社	24,500	3,455.00	84,647,500
アルテック	1,400	306.00	428,400
タキヒヨー	700	1,844.00	1,290,800
蔵王産業	400	1,426.00	570,400
スズケン	8,300	3,570.00	29,631,000
ジェコス	1,300	886.00	1,151,800
グローセル	2,100	411.00	863,100
ローソン	4,900	4,915.00	24,083,500
サンエー	1,500	4,285.00	6,427,500
カワチ薬品	1,400	2,317.00	3,243,800
エービーシー・マート	3,100	5,930.00	18,383,000
ハードオフコーポレーション	900	772.00	694,800

アスクル	1,600	3,650.00	5,840,000
ゲオホールディングス	2,600	1,171.00	3,044,600
アダストリア	2,700	1,808.00	4,881,600
ジーフット	1,200	407.00	488,400
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	397.00	119,100
くら寿司	2,300	3,915.00	9,004,500
キャンドウ	900	2,106.00	1,895,400
アイケイ	600	762.00	457,200
パルグループホールディングス	1,700	1,561.00	2,653,700
エディオン	8,300	1,131.00	9,387,300
サーラコーポレーション	4,000	610.00	2,440,000
ワッツ	900	900.00	810,000
ハローズ	800	2,900.00	2,320,000
フジオフードグループ本社	1,600	1,397.00	2,235,200
あみやき亭	400	2,819.00	1,127,600
ひらまつ	3,600	160.00	576,000
大黒天物産	600	8,540.00	5,124,000
ハニーズホールディングス	1,500	1,040.00	1,560,000
ファーマライズホールディングス	500	781.00	390,500
アルペン	1,500	2,508.00	3,762,000
ハブ	600	636.00	381,600
クオールホールディングス	2,600	1,480.00	3,848,000
ジンズホールディングス	1,300	7,710.00	10,023,000
ビックカメラ	11,600	1,125.00	13,050,000
DCMホールディングス	12,100	1,043.00	12,620,300
Monotaro	27,800	2,389.00	66,414,200
東京一番フーズ	500	576.00	288,000
DDホールディングス	900	522.00	469,800
きちりホールディングス	500	577.00	288,500
アークランドサービスホールディングス	1,600	2,177.00	3,483,200
J.フロント リテイリング	23,300	1,038.00	24,185,400
ドトール・日レスホールディングス	3,100	1,602.00	4,966,200
マツモトキヨシホールディングス	8,100	4,250.00	34,425,000
ブロンコビリー	1,000	2,355.00	2,355,000
ZOZO	11,500	3,470.00	39,905,000
トレジャー・ファクトリー	600	1,129.00	677,400
物語コーポレーション	1,000	6,390.00	6,390,000
ココカラファイン	1,700	7,200.00	12,240,000
三越伊勢丹ホールディングス	34,200	769.00	26,299,800

H a m e e	500	1,465.00	732,500	
マーケットエンタープライズ	100	1,129.00	112,900	
ウエルシアホールディングス	10,300	3,390.00	34,917,000	
クリエイトSDホールディングス	2,900	3,345.00	9,700,500	
丸善CHIホールディングス	2,300	394.00	906,200	
ミサワ	400	687.00	274,800	
ティーライフ	300	1,347.00	404,100	
エー・ピーホールディングス	400	425.00	170,000	
チムニー	600	1,296.00	777,600	
シュッピン	1,300	934.00	1,214,200	
オイシックス・ラ・大地	2,600	3,270.00	8,502,000	
ネクステージ	3,400	1,640.00	5,576,000	
ジョイフル本田	5,700	1,350.00	7,695,000	
鳥貴族ホールディングス	700	1,666.00	1,166,200	
ホットランド	1,500	1,352.00	2,028,000	
すかいらーくホールディングス	21,900	1,618.00	35,434,200	
SFPホールディングス	1,000	1,289.00	1,289,000	
綿半ホールディングス	1,500	1,256.00	1,884,000	
ヨシックス	400	1,921.00	768,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,700	1,109.00	6,321,300	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,000	1,344.00	1,344,000	
B E E N O S	1,000	3,090.00	3,090,000	
あさひ	1,500	1,443.00	2,164,500	
日本調剤	1,200	1,752.00	2,102,400	
コスモス薬品	2,000	15,260.00	30,520,000	
トーエル	900	783.00	704,700	
オンリー	300	442.00	132,600	
セブン&アイ・ホールディングス	76,400	4,790.00	365,956,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディン	10,500	787.00	8,263,500	
ツルハホールディングス	4,300	12,870.00	55,341,000	
サンマルクホールディングス	1,500	1,606.00	2,409,000	
フェリシモ	400	1,343.00	537,200	
トリドールホールディングス	4,800	1,650.00	7,920,000	
T O K Y O B A S E	1,800	684.00	1,231,200	
ウイルプラスホールディングス	300	1,200.00	360,000	
J Mホールディングス	1,300	2,081.00	2,705,300	
サツドラホールディングス	300	2,141.00	642,300	

アレザホールディングス	1,500	1,209.00	1,813,500	
串カツ田中ホールディングス	500	1,682.00	841,000	
バロックジャパンリミテッド	1,400	754.00	1,055,600	
クスリのアオキホールディングス	1,900	7,760.00	14,744,000	
力の源ホールディングス	900	601.00	540,900	
FOOD & LIFE COMPANIE	11,400	4,640.00	52,896,000	
メディカルシステムネットワーク	1,700	695.00	1,181,500	
はるやまホールディングス	900	645.00	580,500	
ノジマ	3,500	3,240.00	11,340,000	
カップ・クリエイト	2,700	1,468.00	3,963,600	
ライトオン	1,500	684.00	1,026,000	
良品計画	22,500	2,204.00	49,590,000	
三城ホールディングス	2,400	270.00	648,000	
アドヴァン	2,000	968.00	1,936,000	
アルビス	600	2,300.00	1,380,000	
コナカ	2,300	336.00	772,800	
ハウス オブ ローゼ	200	1,643.00	328,600	
G - 7ホールディングス	900	3,005.00	2,704,500	
イオン北海道	2,600	1,062.00	2,761,200	
コジマ	3,400	871.00	2,961,400	
ヒマラヤ	700	987.00	690,900	
コーナン商事	2,800	3,045.00	8,526,000	
エコス	700	1,837.00	1,285,900	
ワタミ	2,600	937.00	2,436,200	
マルシェ	500	482.00	241,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホ	39,100	2,157.00	84,338,700	
西松屋チェーン	4,300	1,721.00	7,400,300	
ゼンショーホールディングス	10,500	2,840.00	29,820,000	
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,559.00	1,870,800	
ハークスレイ	400	901.00	360,400	
サイゼリヤ	2,900	2,408.00	6,983,200	
V Tホールディングス	7,400	421.00	3,115,400	
魚力	600	1,902.00	1,141,200	
ポブラ	500	297.00	148,500	
フジ・コーポレーション	1,000	1,247.00	1,247,000	
ユナイテッドアローズ	2,200	1,822.00	4,008,400	
ハイデイ日高	2,800	1,732.00	4,849,600	

京都きもの友禅	1,200	261.00	313,200	
コロワイド	6,500	1,865.00	12,122,500	
ピーシーデポコーポレーション	2,300	444.00	1,021,200	
壱番屋	1,400	4,790.00	6,706,000	
トップカルチャー	700	338.00	236,600	
P L A N T	500	721.00	360,500	
スギホールディングス	3,900	8,610.00	33,579,000	
薬王堂ホールディングス	900	2,347.00	2,112,300	
スクロール	2,800	949.00	2,657,200	
ヨンドシーホールディングス	1,800	1,876.00	3,376,800	
木曽路	2,600	2,318.00	6,026,800	
S R Sホールディングス	2,500	818.00	2,045,000	
千趣会	3,500	390.00	1,365,000	
タカキュー	1,500	137.00	205,500	
リテールパートナーズ	2,400	1,158.00	2,779,200	
ケーヨー	3,600	706.00	2,541,600	
上新電機	2,200	2,661.00	5,854,200	
日本瓦斯	9,700	1,963.00	19,041,100	
ロイヤルホールディングス	3,400	2,023.00	6,878,200	
東天紅	100	999.00	99,900	
いなげや	2,200	1,561.00	3,434,200	
チヨダ	2,100	868.00	1,822,800	
ライフコーポレーション	2,000	3,475.00	6,950,000	
リンガーハット	2,400	2,219.00	5,325,600	
M r M a x H D	2,700	625.00	1,687,500	
テンアライド	1,800	325.00	585,000	
A O K Iホールディングス	3,900	636.00	2,480,400	
オークワ	3,100	1,142.00	3,540,200	
コメリ	3,000	2,767.00	8,301,000	
青山商事	4,300	925.00	3,977,500	
しまむら	2,300	10,570.00	24,311,000	
はせがわ	1,000	276.00	276,000	
高島屋	14,200	1,210.00	17,182,000	
松屋	4,300	935.00	4,020,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,300	855.00	7,951,500	
近鉄百貨店	700	3,110.00	2,177,000	
丸井グループ	16,500	1,995.00	32,917,500	
アクシアル リテイリング	1,600	4,110.00	6,576,000	
井筒屋	1,000	242.00	242,000	

イオン	75,200	2,998.00	225,449,600	
イズミ	4,000	4,200.00	16,800,000	
平和堂	3,600	2,292.00	8,251,200	
フジ	2,400	2,086.00	5,006,400	
ヤオコー	2,200	6,770.00	14,894,000	
ゼビオホールディングス	2,400	945.00	2,268,000	
ケーズホールディングス	16,600	1,391.00	23,090,600	
Olympicグループ	1,000	771.00	771,000	
日産東京販売ホールディングス	2,900	235.00	681,500	
シルバーライフ	400	2,513.00	1,005,200	
一家ダイニングプロジェクト	400	555.00	222,000	
Genky DrugStores	900	3,315.00	2,983,500	
ナルミヤ・インターナショナル	400	1,164.00	465,600	
ブックオフグループホールディングス	1,100	1,006.00	1,106,600	
ギフト	200	2,185.00	437,000	
アインホールディングス	2,800	6,590.00	18,452,000	
元気寿司	500	2,528.00	1,264,000	
ヤマダホールディングス	65,500	553.00	36,221,500	
アークランドサカモト	3,100	1,472.00	4,563,200	
ニトリホールディングス	7,800	19,315.00	150,657,000	
グルメ杵屋	1,400	950.00	1,330,000	
愛眼	1,600	223.00	356,800	
ケーユーホールディングス	1,000	930.00	930,000	
吉野家ホールディングス	6,400	2,087.00	13,356,800	
松屋フーズホールディングス	900	3,435.00	3,091,500	
サガミホールディングス	2,700	1,016.00	2,743,200	
関西スーパーマーケット	1,500	1,003.00	1,504,500	
王将フードサービス	1,300	5,690.00	7,397,000	
プレナス	2,200	2,004.00	4,408,800	
ミニストップ	1,400	1,399.00	1,958,600	
アークス	3,700	2,419.00	8,950,300	
パローホールディングス	4,000	2,335.00	9,340,000	
藤久	500	804.00	402,000	
ベルク	1,000	5,760.00	5,760,000	
大庄	1,000	995.00	995,000	
ファーストリテイリング	2,600	86,090.00	223,834,000	
サンドラッグ	7,300	3,565.00	26,024,500	
サックスパーホールディングス	1,700	588.00	999,600	
ヤマザワ	500	1,703.00	851,500	

やまや	400	2,280.00	912,000	
ペルーナ	4,200	1,165.00	4,893,000	
島根銀行	700	640.00	448,000	
じもとホールディングス	1,300	688.00	894,400	
めぶきフィナンシャルグループ	101,700	253.00	25,730,100	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,500	1,383.00	3,457,500	
九州フィナンシャルグループ	40,000	422.00	16,880,000	
ゆうちょ銀行	55,400	961.00	53,239,400	
富山第一銀行	4,700	279.00	1,311,300	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	119,200	423.00	50,421,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	12,800	727.00	9,305,600	
三十三フィナンシャルグループ	1,700	1,306.00	2,220,200	
第四北越フィナンシャルグループ	3,200	2,399.00	7,676,800	
ひろぎんホールディングス	28,900	613.00	17,715,700	
新生銀行	16,000	1,660.00	26,560,000	
あおぞら銀行	11,700	2,521.00	29,495,700	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,338,500	612.50	819,831,250	
りそなホールディングス	225,800	472.30	106,645,340	
三井住友トラスト・ホールディングス	37,000	3,872.00	143,264,000	
三井住友フィナンシャルグループ	135,400	3,958.00	535,913,200	
千葉銀行	65,300	722.00	47,146,600	
群馬銀行	40,300	373.00	15,031,900	
武蔵野銀行	2,900	1,705.00	4,944,500	
千葉興業銀行	5,000	275.00	1,375,000	
筑波銀行	8,100	176.00	1,425,600	
七十七銀行	6,100	1,392.00	8,491,200	
青森銀行	1,500	2,308.00	3,462,000	
秋田銀行	1,200	1,399.00	1,678,800	
山形銀行	2,200	910.00	2,002,000	
岩手銀行	1,300	1,948.00	2,532,400	
東邦銀行	17,500	214.00	3,745,000	
東北銀行	900	1,063.00	956,700	
みちのく銀行	1,300	1,045.00	1,358,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	17,700	2,026.00	35,860,200	
静岡銀行	47,700	909.00	43,359,300	
十六銀行	2,500	2,042.00	5,105,000	
スルガ銀行	17,200	400.00	6,880,000	
八十二銀行	44,100	385.00	16,978,500	
山梨中央銀行	2,300	839.00	1,929,700	

大垣共立銀行	3,900	1,999.00	7,796,100
福井銀行	1,700	1,654.00	2,811,800
北國銀行	1,800	2,396.00	4,312,800
清水銀行	800	1,627.00	1,301,600
富山銀行	400	2,625.00	1,050,000
滋賀銀行	3,900	2,149.00	8,381,100
南都銀行	2,800	1,883.00	5,272,400
百五銀行	17,600	327.00	5,755,200
京都銀行	7,000	5,150.00	36,050,000
紀陽銀行	6,900	1,522.00	10,501,800
ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	923.00	11,999,000
山陰合同銀行	12,300	557.00	6,851,100
中国銀行	16,800	905.00	15,204,000
鳥取銀行	600	1,133.00	679,800
伊予銀行	25,900	609.00	15,773,100
百十四銀行	2,100	1,546.00	3,246,600
四国銀行	2,800	708.00	1,982,400
阿波銀行	3,000	2,208.00	6,624,000
大分銀行	1,100	1,759.00	1,934,900
宮崎銀行	1,200	2,133.00	2,559,600
佐賀銀行	1,100	1,382.00	1,520,200
沖縄銀行	1,800	2,656.00	4,780,800
琉球銀行	4,200	715.00	3,003,000
セブン銀行	65,400	238.00	15,565,200
みずほフィナンシャルグループ	265,900	1,660.00	441,394,000
高知銀行	700	825.00	577,500
山口フィナンシャルグループ	24,400	662.00	16,152,800
長野銀行	600	1,163.00	697,800
名古屋銀行	1,600	2,800.00	4,480,000
北洋銀行	29,500	267.00	7,876,500
愛知銀行	700	2,881.00	2,016,700
中京銀行	700	1,614.00	1,129,800
大光銀行	700	1,385.00	969,500
愛媛銀行	2,700	854.00	2,305,800
トマト銀行	800	1,034.00	827,200
京葉銀行	8,300	420.00	3,486,000
栃木銀行	9,500	180.00	1,710,000
北日本銀行	600	1,849.00	1,109,400
東和銀行	3,400	586.00	1,992,400

福島銀行	2,200	229.00	503,800	
大東銀行	900	608.00	547,200	
トモニホールディングス	15,100	305.00	4,605,500	
フィデアホールディングス	19,000	125.00	2,375,000	
池田泉州ホールディングス	22,500	170.00	3,825,000	
F P G	6,600	710.00	4,686,000	
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,489.00	1,935,700	
マーキュリアインベストメント	800	776.00	620,800	
S B Iホールディングス	24,100	2,740.00	66,034,000	
日本アジア投資	1,700	227.00	385,900	
ジャフコ グループ	3,000	7,500.00	22,500,000	
大和証券グループ本社	146,500	614.60	90,038,900	
野村ホールディングス	298,700	581.60	173,723,920	
岡三証券グループ	16,700	446.00	7,448,200	
丸三証券	5,800	635.00	3,683,000	
東洋証券	6,500	163.00	1,059,500	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,900	404.00	8,443,600	
光世証券	500	675.00	337,500	
水戸証券	5,200	295.00	1,534,000	
いちよし証券	3,900	609.00	2,375,100	
松井証券	9,600	847.00	8,131,200	
マネックスグループ	17,500	758.00	13,265,000	
極東証券	2,600	798.00	2,074,800	
岩井コスモホールディングス	2,000	1,695.00	3,390,000	
藍澤証券	3,500	1,022.00	3,577,000	
マネーパートナーズグループ	2,100	241.00	506,100	
スパークス・グループ	9,000	266.00	2,394,000	
小林洋行	600	272.00	163,200	
かんぽ生命保険	24,300	2,298.00	55,841,400	
S O M P Oホールディングス	34,500	4,351.00	150,109,500	
アニコム ホールディングス	5,500	919.00	5,054,500	
M S & A Dインシュアランスグループホール	47,500	3,322.00	157,795,000	
第一生命ホールディングス	103,400	2,043.00	211,246,200	
東京海上ホールディングス	64,400	5,445.00	350,658,000	
T & Dホールディングス	58,500	1,406.00	82,251,000	
アドバンスクリエイト	900	905.00	814,500	
全国保証	5,100	4,575.00	23,332,500	

ジェイリース	700	1,048.00	733,600	
イントラスト	600	676.00	405,600	
日本モーゲージサービス	1,000	988.00	988,000	
C a s a	500	896.00	448,000	
アルヒ	2,900	1,718.00	4,982,200	
プレミアグループ	900	2,554.00	2,298,600	
クレディセゾン	11,400	1,331.00	15,173,400	
芙蓉総合リース	2,100	7,650.00	16,065,000	
みずほリース	3,000	3,420.00	10,260,000	
東京センチュリー	4,500	6,470.00	29,115,000	
日本証券金融	8,300	842.00	6,988,600	
アイフル	32,800	335.00	10,988,000	
リコーリース	1,500	3,475.00	5,212,500	
イオンフィナンシャルサービス	12,000	1,287.00	15,444,000	
アコム	39,300	455.00	17,881,500	
ジャックス	2,200	2,425.00	5,335,000	
オリエントコーポレーション	52,900	145.00	7,670,500	
オリックス	118,800	1,828.00	217,166,400	
三菱HCキャピタル	67,700	640.00	43,328,000	
九州リースサービス	1,000	673.00	673,000	
日本取引所グループ	52,900	2,496.50	132,064,850	
イー・ギャランティ	2,300	2,118.00	4,871,400	
アサックス	1,000	692.00	692,000	
NECキャピタルソリューション	800	1,963.00	1,570,400	
いちご	21,800	348.00	7,586,400	
日本駐車場開発	21,500	153.00	3,289,500	
スター・マイカ・ホールディングス	1,000	1,023.00	1,023,000	
SREホールディングス	300	4,915.00	1,474,500	
ADワークスグループ	3,900	161.00	627,900	
ヒューリック	41,500	1,197.00	49,675,500	
三栄建築設計	800	1,949.00	1,559,200	
野村不動産ホールディングス	11,900	2,834.00	33,724,600	
三重交通グループホールディングス	4,000	480.00	1,920,000	
サムティ	2,800	2,023.00	5,664,400	
ディア・ライフ	2,500	440.00	1,100,000	
コーセーアールイー	600	612.00	367,200	
日本商業開発	1,200	1,729.00	2,074,800	
プレサンスコーポレーション	3,200	1,702.00	5,446,400	
ハウスコム	300	1,181.00	354,300	

日本管理センター	1,100	1,263.00	1,389,300	
サンセイランディック	600	872.00	523,200	
エストラスト	200	676.00	135,200	
フージャースホールディングス	3,200	714.00	2,284,800	
オープンハウス	6,200	4,585.00	28,427,000	
東急不動産ホールディングス	53,200	638.00	33,941,600	
飯田グループホールディングス	16,300	2,829.00	46,112,700	
イーグラント	300	973.00	291,900	
ムゲンエステート	1,200	486.00	583,200	
ビーロット	900	641.00	576,900	
ファーストブラザーズ	400	975.00	390,000	
ハウズドゥ	1,000	997.00	997,000	
シーアールイー	500	1,391.00	695,500	
プロパティエージェント	300	2,439.00	731,700	
ケイアイスター不動産	600	4,335.00	2,601,000	
アグレ都市デザイン	400	992.00	396,800	
グッドコムアセット	900	1,308.00	1,177,200	
ジェイ・エス・ビー	400	3,440.00	1,376,000	
テンポイノベーション	500	866.00	433,000	
グローバル・リンク・マネジメント	300	860.00	258,000	
フェイスネットワーク	200	1,299.00	259,800	
パーク24	10,500	2,143.00	22,501,500	
パラカ	500	1,635.00	817,500	
三井不動産	89,200	2,468.50	220,190,200	
三菱地所	128,500	1,805.50	232,006,750	
平和不動産	3,400	4,150.00	14,110,000	
東京建物	19,300	1,659.00	32,018,700	
ダイビル	5,000	1,272.00	6,360,000	
京阪神ビルディング	3,400	1,362.00	4,630,800	
住友不動産	44,000	3,603.00	158,532,000	
テーオーシー	3,800	732.00	2,781,600	
東京楽天地	300	4,065.00	1,219,500	
レオパレス21	16,200	140.00	2,268,000	
スターツコーポレーション	2,300	2,729.00	6,276,700	
フジ住宅	2,300	621.00	1,428,300	
空港施設	2,000	599.00	1,198,000	
明和地所	900	637.00	573,300	
ゴールドクレスト	1,800	1,676.00	3,016,800	
エスリード	800	1,672.00	1,337,600	

日神グループホールディングス	2,900	478.00	1,386,200	
日本エスコン	3,500	747.00	2,614,500	
タカラレーベン	8,200	351.00	2,878,200	
A V A N T I A	1,000	885.00	885,000	
イオンモール	9,800	1,694.00	16,601,200	
毎日コムネット	700	772.00	540,400	
ファースト住建	800	1,218.00	974,400	
カチタス	4,800	2,921.00	14,020,800	
トーセイ	2,700	1,080.00	2,916,000	
穴吹興産	400	2,083.00	833,200	
サンフロンティア不動産	2,400	938.00	2,251,200	
エフ・ジェー・ネクスト	1,900	1,006.00	1,911,400	
インテリックス	400	812.00	324,800	
ランドビジネス	800	350.00	280,000	
サンネクスタグループ	600	983.00	589,800	
グランディハウス	1,300	433.00	562,900	
日本空港ビルデング	6,800	4,530.00	30,804,000	
明豊ファシリティワークス	900	755.00	679,500	
日本工営	1,200	3,240.00	3,888,000	
L I F U L L	5,800	369.00	2,140,200	
ミクシィ	4,800	2,657.00	12,753,600	
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	1,777.00	2,310,100	
日本M&Aセンター	31,100	2,626.00	81,668,600	
メンバーズ	600	2,640.00	1,584,000	
中広	300	348.00	104,400	
UTグループ	2,700	3,000.00	8,100,000	
アイティメディア	600	1,580.00	948,000	
タケエイ	2,100	1,262.00	2,650,200	
E・Jホールディングス	1,000	1,080.00	1,080,000	
夢真ビーネックスグループ	5,000	1,233.00	6,165,000	
コシダカホールディングス	5,100	559.00	2,850,900	
アルトナー	500	780.00	390,000	
パソナグループ	2,100	1,839.00	3,861,900	
C D S	500	1,516.00	758,000	
リンクアンドモチベーション	3,500	547.00	1,914,500	
G C A	2,500	866.00	2,165,000	
エス・エム・エス	6,400	2,853.00	18,259,200	
サニーサイドアップグループ	700	746.00	522,200	
パーソルホールディングス	19,000	1,989.00	37,791,000	

リニカル	1,100	745.00	819,500
クックパッド	6,000	250.00	1,500,000
エスクリ	600	391.00	234,600
アイ・ケイ・ケイ	900	646.00	581,400
学情	700	1,377.00	963,900
スタジオアリス	1,000	2,285.00	2,285,000
シミックホールディングス	1,000	1,533.00	1,533,000
エプロ	500	969.00	484,500
N J S	500	2,070.00	1,035,000
総合警備保障	7,500	5,050.00	37,875,000
カカクコム	14,000	2,950.00	41,300,000
セントケア・ホールディング	1,400	1,076.00	1,506,400
サイネックス	300	660.00	198,000
ルネサンス	1,200	1,088.00	1,305,600
ディップ	3,000	2,802.00	8,406,000
デジタルホールディングス	1,300	1,891.00	2,458,300
新日本科学	2,300	772.00	1,775,600
ツクイホールディングス	900	921.00	828,900
キャリアデザインセンター	500	1,094.00	547,000
ベネフィット・ワン	6,900	2,688.00	18,547,200
エムスリー	33,400	6,957.00	232,363,800
ツカダ・グローバルホールディング	1,500	329.00	493,500
プラス	200	501.00	100,200
アウトソーシング	10,900	1,835.00	20,001,500
ウェルネット	1,900	503.00	955,700
ワールドホールディングス	600	2,674.00	1,604,400
ディー・エヌ・エー	8,000	2,005.00	16,040,000
博報堂D Yホールディングス	26,400	1,784.00	47,097,600
ぐるなび	3,300	554.00	1,828,200
タカミヤ	2,300	515.00	1,184,500
ジャパンベストレスキューシステム	1,300	694.00	902,200
ファンコミュニケーションズ	5,200	377.00	1,960,400
ライク	500	2,279.00	1,139,500
ビジネス・ブレークスルー	800	444.00	355,200
エスプール	4,900	881.00	4,316,900
W D Bホールディングス	900	2,456.00	2,210,400
手間いらず	200	5,510.00	1,102,000
ティア	1,100	481.00	529,100
C D G	200	1,581.00	316,200

アドウェイズ	3,100	917.00	2,842,700
バリューコマース	1,300	3,005.00	3,906,500
インフォマート	19,200	863.00	16,569,600
J Pホールディングス	5,400	286.00	1,544,400
E P Sホールディングス	2,900	1,324.00	3,839,600
レグス	500	2,520.00	1,260,000
プレステージ・インターナショナル	7,100	704.00	4,998,400
アミューズ	1,000	2,173.00	2,173,000
ドリームインキュベータ	600	983.00	589,800
クイック	1,200	1,259.00	1,510,800
T A C	1,000	235.00	235,000
電通グループ	21,300	3,470.00	73,911,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	784.00	705,600
ぴあ	500	2,946.00	1,473,000
イオンファンタジー	700	1,908.00	1,335,600
シーティーエス	2,100	877.00	1,841,700
ネクシィーズグループ	700	840.00	588,000
H . U . グループホールディングス	5,300	3,215.00	17,039,500
アルプス技研	1,700	1,964.00	3,338,800
ダイオーズ	400	994.00	397,600
日本空調サービス	2,000	746.00	1,492,000
オリエンタルランド	20,200	15,280.00	308,656,000
ダスキン	4,400	2,643.00	11,629,200
明光ネットワークジャパン	2,200	573.00	1,260,600
ファルコホールディングス	900	1,695.00	1,525,500
秀英予備校	400	396.00	158,400
ラウンドワン	6,500	1,310.00	8,515,000
リゾートトラスト	8,700	1,668.00	14,511,600
ビー・エム・エル	2,400	3,480.00	8,352,000
りらいあコミュニケーションズ	2,900	1,246.00	3,613,400
リソー教育	9,600	284.00	2,726,400
早稲田アカデミー	800	896.00	716,800
ユー・エス・エス	21,200	1,870.00	39,644,000
東京個別指導学院	1,700	568.00	965,600
サイバーエージェント	46,700	2,054.00	95,921,800
楽天グループ	88,400	1,328.00	117,395,200
クリーク・アンド・リバー社	1,000	1,446.00	1,446,000
モーニングスター	2,800	427.00	1,195,600
テー・オー・ダブリュー	3,300	318.00	1,049,400

山田コンサルティンググループ	1,100	1,164.00	1,280,400	
セントラルスポーツ	700	2,411.00	1,687,700	
フルキャストホールディングス	1,600	1,919.00	3,070,400	
エン・ジャパン	3,400	3,520.00	11,968,000	
リゾルホールディングス	200	3,970.00	794,000	
テクノプロ・ホールディングス	3,800	7,980.00	30,324,000	
アトラグループ	400	324.00	129,600	
インターワークス	500	380.00	190,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	800	12,560.00	10,048,000	
Keepers 技研	1,200	2,111.00	2,533,200	
ファーストロジック	400	734.00	293,600	
三機サービス	400	1,063.00	425,200	
Gunosy	1,200	921.00	1,105,200	
デザインワン・ジャパン	500	224.00	112,000	
イー・ガーディアン	800	2,533.00	2,026,400	
リブセンス	1,000	224.00	224,000	
ジャパンマテリアル	5,800	1,153.00	6,687,400	
ベクトル	2,400	881.00	2,114,400	
ウチヤマホールディングス	900	356.00	320,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,195.00	1,673,000	
キャリアリンク	600	2,113.00	1,267,800	
IBJ	1,600	918.00	1,468,800	
アサンテ	700	1,850.00	1,295,000	
N・フィールド	200	1,198.00	239,600	
バリューHR	800	1,659.00	1,327,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,600	4,365.00	6,984,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,487.00	1,040,900	
E R Iホールディングス	500	575.00	287,500	
アビスト	300	2,878.00	863,400	
シグマクシス	1,000	1,999.00	1,999,000	
ウィルグループ	1,400	934.00	1,307,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,800	232.00	649,600	
メドピア	1,500	4,565.00	6,847,500	
レアジョブ	400	1,727.00	690,800	
リクルートホールディングス	135,800	4,787.00	650,074,600	
エラン	2,600	1,286.00	3,343,600	
土木管理総合試験所	900	370.00	333,000	
ネットマーケティング	900	526.00	473,400	
日本郵政	143,400	925.50	132,716,700	

ベルシステム24ホールディングス	3,200	1,568.00	5,017,600	
鎌倉新書	1,900	1,193.00	2,266,700	
S M N	400	787.00	314,800	
一蔵	200	402.00	80,400	
グローバルキッズCOMPANY	300	964.00	289,200	
エアトリ	1,200	2,229.00	2,674,800	
アトラエ	1,300	1,559.00	2,026,700	
ストライク	700	4,035.00	2,824,500	
ソラスト	4,700	1,259.00	5,917,300	
セラク	600	2,034.00	1,220,400	
インソース	1,800	2,284.00	4,111,200	
ペイカレント・コンサルティング	1,200	32,150.00	38,580,000	
Orchestra Holdings	400	2,597.00	1,038,800	
アイモバイル	500	1,245.00	622,500	
キャリアインデックス	800	548.00	438,400	
MS - Japan	800	1,100.00	880,000	
船場	400	826.00	330,400	
グレイステクノロジー	1,900	1,963.00	3,729,700	
ジャパンエレベーターサービスホールディングン	5,500	2,174.00	11,957,000	
フルテック	300	1,348.00	404,400	
グリーンズ	700	505.00	353,500	
ツナググループ・ホールディングス	400	286.00	114,400	
GameWith	600	642.00	385,200	
ソウルドアウト	500	1,532.00	766,000	
MS&Consulting	300	573.00	171,900	
ウェルビー	700	1,402.00	981,400	
エル・ティー・エス	200	3,360.00	672,000	
ミダック	400	5,080.00	2,032,000	
日総工産	1,500	695.00	1,042,500	
キュービーネットホールディングス	900	1,663.00	1,496,700	
RPAホールディングス	2,200	683.00	1,502,600	
スプリックス	500	1,085.00	542,500	
マネジメントソリューションズ	900	1,718.00	1,546,200	
プロレド・パートナーズ	300	2,893.00	867,900	
and factory	400	679.00	271,600	
テノ・ホールディングス	200	1,194.00	238,800	
フロンティア・マネジメント	400	1,330.00	532,000	
ピアラ	100	1,130.00	113,000	

コプロ・ホールディングス	200	1,250.00	250,000	
ギークス	300	1,730.00	519,000	
カーブスホールディングス	5,200	813.00	4,227,600	
フォーラムエンジニアリング	1,300	896.00	1,164,800	
ダイレクトマーケティングミックス	1,000	3,275.00	3,275,000	
ポピンズホールディングス	500	4,260.00	2,130,000	
LITALICO	800	5,650.00	4,520,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,000	731.00	731,000	
リログループ	10,400	2,107.00	21,912,800	
東祥	1,200	1,669.00	2,002,800	
エイチ・アイ・エス	2,900	2,263.00	6,562,700	
ラックランド	500	2,489.00	1,244,500	
共立メンテナンス	3,100	3,385.00	10,493,500	
イチネンホールディングス	2,000	1,233.00	2,466,000	
建設技術研究所	1,200	2,425.00	2,910,000	
スペース	1,200	867.00	1,040,400	
長大	800	1,840.00	1,472,000	
燦ホールディングス	800	1,204.00	963,200	
スバル興業	100	8,040.00	804,000	
東京テアトル	700	1,235.00	864,500	
タナベ経営	400	1,435.00	574,000	
ナガワ	600	8,250.00	4,950,000	
東京都競馬	1,200	5,190.00	6,228,000	
常磐興産	800	1,400.00	1,120,000	
カナモト	3,300	2,591.00	8,550,300	
西尾レントオール	1,700	3,075.00	5,227,500	
トランス・コスモス	1,800	2,906.00	5,230,800	
乃村工藝社	8,100	836.00	6,771,600	
藤田観光	800	1,958.00	1,566,400	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,107.00	1,107,000	
日本管財	2,000	2,298.00	4,596,000	
トーカイ	1,800	2,472.00	4,449,600	
白洋舎	200	2,307.00	461,400	
セコム	18,700	8,599.00	160,801,300	
セントラル警備保障	900	2,808.00	2,527,200	
丹青社	3,600	824.00	2,966,400	
メイテック	2,300	5,700.00	13,110,000	
応用地質	2,100	1,290.00	2,709,000	
船井総研ホールディングス	3,900	2,317.00	9,036,300	

	進学会ホールディングス	700	416.00	291,200	
	オオバ	1,300	818.00	1,063,400	
	いであ	500	1,799.00	899,500	
	学究社	600	1,310.00	786,000	
	ベネッセホールディングス	6,900	2,495.00	17,215,500	
	イオンディライト	2,300	3,405.00	7,831,500	
	ナック	900	911.00	819,900	
	ダイセキ	3,200	3,935.00	12,592,000	
	ステップ	700	1,570.00	1,099,000	
小計	銘柄数：2,170 組入時価比率：98.4%			51,179,708,050 100.0%	
合計				51,179,708,050	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2021年6月末現在）

日立国内株式インデックスファンド

資産総額	22,909,368,431 円
負債総額	68,167,533 円
純資産総額（ - ）	22,841,200,898 円
発行済口数	8,850,618,901 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5807 円
（1万口当たり純資産額）	（25,807 円）

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

資産総額	53,874,634,828 円
負債総額	63,703,353 円
純資産総額（ - ）	53,810,931,475 円
発行済口数	25,047,302,147 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1484 円
（1万口当たり純資産額）	（21,484 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額（2021年8月16日現在）

資本金
1億円
発行可能株式総数
24,000株
発行済株式総数
6,000株
最近5年間における資本金の増減
2019年1月31日に2億円の減資

(2) 委託会社等の機構

経営体制

取締役は、5名以内とします。

取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の在任取締役の残任期間とします。

代表取締役は、取締役会の決議をもって定めます。また、取締役会の決議をもって取締役社長1名を定めます。

投資運用の意思決定機構

当ファンドの運用指図は、当ファンドの運用の基本方針に基づき、委託者が行います。

当社の運用方針策定のための最高意思決定機関は運用委員会であり、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下「CIO」といいます。）を議長とし、取締役社長、各グループ長、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサー等を構成メンバーとして、原則として月1回開催します。運用委員会においては、政治、経済、金融情勢等の投資環境及び市場分析を行い、全社的運用方針など運用等に関する基本的な重要事項を協議、策定し、併せて個別ファンドの運用についての具体的諸方策を協議し、決定します。

運用グループにおいては、個別ファンド等の運用に直接的に関連する諸情報の分析、検討を行うため、ファンドマネージャー会議を原則週1回開催します。

ファンドマネージャーは、当ファンドの運用の基本方針、運用委員会およびファンドマネージャー会議の方針に基づき、ファンド毎に運用計画を立案し、具体的な銘柄選択を行い、組入る有価証券等の売買の指図を行います。

運用状況の評価のため、リスク管理オフィサーを議長とし、取締役社長、コンプライアンスオフィサー、CIOおよび各グループ長等を構成メンバーとし、運用評価委員会を原則として月1回開催します。運用評価委員会では、当ファンドの運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容など運用状況についての分析、評価および検討を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託者は、株式会社日立製作所により1999年8月5日に設立された会社です。

委託者は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2021年6月末日現在、委託者が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、19本であり、その純資産総額の合計は526,912百万円です。（なお、親投資信託17本は、ファンド数及び純資産総額の合計からは除いております。）

基本的性格	募集形態	ファンド数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	公募	7	163,358
	私募	12	363,554
合計		19	526,912

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、「財務諸表等規則」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第21期 (2020年3月31日現在)		第22期 (2021年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		963		1,146
未収委託者報酬		284,168		273,505
未収運用受託報酬		3,072		40
関係会社預け金	1	1,352,571	1	1,396,330
前払費用		30,633		31,783
その他		87		39
流動資産合計		1,671,496		1,702,845
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア		1,157		745
無形固定資産合計		1,157		745
投資その他の資産				
敷金		23,252		22,882
繰延税金資産		47,507		53,996
投資その他の資産合計		70,760		76,879
固定資産合計		71,917		77,625
資産合計		1,743,414		1,780,470

（単位：千円）

	第21期 (2020年3月31日現在)		第22期 (2021年3月31日現在)			
負債の部						
流動負債						
未払金	1	3	100,504	1	3	89,972
未払費用	1		422,513	1		415,159
未払法人税等	2		8,175	2		3,593
預り金			4,310			6,203
賞与引当金			29,141			30,555
流動負債合計			564,644			545,484
固定負債						
退職給付引当金			123,532			117,263
固定負債合計			123,532			117,263
負債合計			688,176			662,748
純資産の部						
株主資本						
資本金			100,000			100,000
資本剰余金						
その他資本剰余金			200,000			200,000
利益剰余金						
利益準備金			75,000			75,000
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			680,237			742,722
利益剰余金合計			755,237			817,722
株主資本合計			1,055,237			1,117,722
純資産合計			1,055,237			1,117,722
負債純資産合計			1,743,414			1,780,470

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,159,540	1,060,420
運用受託報酬	475,268	455,814
営業収益計	1,634,808	1,516,234
営業費用		
支払手数料	778,696	722,167
委託計算費	51,318	47,261
調査費	233,421	236,282
営業雑経費		
通信費	2,716	3,055
印刷費	3,310	3,011
諸会費	3,961	3,831
営業雑経費計	9,989	9,898
営業費用計	1,073,426	1,015,609
一般管理費		
給料		
役員報酬	21,544	20,409
給料・手当	215,923	225,089
賞与	1,895	1,870
給料計	239,362	247,368
交際費	2,271	48
旅費交通費	3,165	176
租税公課	81	51
不動産賃借料	34,145	34,278
賞与引当金繰入額	58,843	64,853
退職給付費用	9,865	8,189
その他の人件費	39,887	41,913
その他の不動産関係費	5,401	5,404
減価償却費	279	411
諸雑費	8,074	7,290
一般管理費計	1 401,379	1 409,986
営業利益	160,002	90,638
営業外収益		
受取利息	627	684
為替差益	-	8
その他	40	42
営業外収益計	1 667	1 735
営業外費用		
為替差損	13	-
OA機器解約違約金	-	416
その他	25	-
営業外費用合計	39	416
経常利益	160,630	90,957
税引前当期純利益	160,630	90,957
法人税等	2 58,209	2 34,961
法人税等調整額	2,223	6,489

法人税等合計	55,985	28,472
当期純利益	104,644	62,485

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	575,593	650,593	950,593	950,593
当 期 変 動 額								
当期純利益					104,644	104,644	104,644	104,644
当期変動額合計	-	-	-	-	104,644	104,644	104,644	104,644
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	680,237	755,237	1,055,237	1,055,237

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	680,237	755,237	1,055,237	1,055,237
当 期 変 動 額								
当期純利益					62,485	62,485	62,485	62,485
当期変動額合計	-	-	-	-	62,485	62,485	62,485	62,485
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	742,722	817,722	1,117,722	1,117,722

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
2. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 株式会社日立製作所を連結納税親会社とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (2020年3月31日現在)	第22期 (2021年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,352,571千円 未払金 37,778千円 未払費用 113千円	1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,396,330千円 未払金 24,240千円 未払費用 586千円
2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 2,127千円 未払事業税 5,135千円 未払事業所税 912千円	2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 1,443千円 未払事業税 1,205千円 未払事業所税 944千円
3. 消費税等の取扱い 未払消費税は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左

(損益計算書関係)

第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社との取引高 一般管理費 6,791千円 営業外収益 627千円	1. 関係会社との取引高 一般管理費 10,363千円 営業外収益 684千円
2. 法人税等には、住民税及び事業税を含んでおります。	2. 同左

（株主資本等変動計算書関係）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 -	1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 -

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1年内	2,443千円	2,443千円
1年超	3,868千円	1,425千円
合計	6,311千円	3,868千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達はありません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	963	963	-
未収委託者報酬	284,168	284,168	-
未収運用受託報酬	3,072	3,072	-
関係会社預け金	1,352,571	1,352,571	-
資産計	1,640,775	1,640,775	-
未払金	100,504	100,504	-
未払費用	422,513	422,513	-
負債計	523,017	523,017	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社預け金、未払金、並びに未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第20期 （2019年3月31日現在）	第21期 （2020年3月31日現在）
敷金	23,622	23,252

（ ）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963	-	-	-
未収委託者報酬	284,168	-	-	-
未収運用受託報酬	3,072	-	-	-
関係会社預け金	1,352,571	-	-	-
合計	1,640,775	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来さないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,146	1,146	-
未収委託者報酬	273,505	273,505	-
未収運用受託報酬	40	40	-
関係会社預け金	1,396,330	1,396,330	-
資産計	1,671,022	1,671,022	-
未払金	89,972	89,972	-
未払費用	415,159	415,159	-
負債計	505,131	505,131	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社預け金、未払金、並びに未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第21期 （2020年3月31日現在）	第22期 （2021年3月31日現在）
敷金	23,252	22,882

（ ）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,146	-	-	-
未収委託者報酬	273,505	-	-	-
未収運用受託報酬	40	-	-	-
関係会社預け金	1,396,330	-	-	-
合計	1,671,022	-	-	-

（有価証券関係）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引関係）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 退職一時金制度については設立時に設定しております。 退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付制度 退職給付債務 123,532千円（退職給付引当金）	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 117,263千円（退職給付引当金）
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 113,666 千円 退職給付費用 9,865 退職給付の支払額 - 退職給付債務の期末残高 123,532	(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 123,532 千円 退職給付費用 8,189 退職給付の支払額 14,458 退職給付債務の期末残高 117,263
(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 123,532 千円 貸借対照表に計上された 負債と資産の純額 123,532 退職給付引当金 123,532 貸借対照表に計上された 負債と資産の純額 123,532	(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 117,263 千円 貸借対照表に計上された 負債と資産の純額 117,263 退職給付引当金 117,263 貸借対照表に計上された 負債と資産の純額 117,263
(3)退職給付費用 退職給付費用 9,865 千円	(3)退職給付費用 退職給付費用 8,189 千円

(税効果会計関係)

第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,079</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,184</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>評価性引当額小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,676</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,507</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34.9</u></td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	10,079	千円	退職給付引当金	42,729		未払事業税	1,776		未払社会保険料	1,598		その他	3,999		<u>繰延税金資産小計</u>	<u>60,184</u>		税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額			将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	12,676		<u>評価性引当額小計</u>	<u>12,676</u>		<u>繰延税金資産合計</u>	<u>47,507</u>			(%)		法定実効税率	34.6		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		その他	0.0		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.9</u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,569</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,611</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>評価性引当額小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,614</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,996</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31.3</u></td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	10,569	千円	退職給付引当金	40,561		未払事業税	416		未払社会保険料	1,806		その他	10,257		<u>繰延税金資産小計</u>	<u>63,611</u>		税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額			将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	9,614		<u>評価性引当額小計</u>	<u>9,614</u>		<u>繰延税金資産合計</u>	<u>53,996</u>			(%)		法定実効税率	34.6		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0		その他	3.3		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.3</u>	
賞与引当金	10,079	千円																																																																																															
退職給付引当金	42,729																																																																																																
未払事業税	1,776																																																																																																
未払社会保険料	1,598																																																																																																
その他	3,999																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>60,184</u>																																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額																																																																																																	
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	12,676																																																																																																
<u>評価性引当額小計</u>	<u>12,676</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>47,507</u>																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	34.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.9</u>																																																																																																
賞与引当金	10,569	千円																																																																																															
退職給付引当金	40,561																																																																																																
未払事業税	416																																																																																																
未払社会保険料	1,806																																																																																																
その他	10,257																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>63,611</u>																																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額																																																																																																	
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	9,614																																																																																																
<u>評価性引当額小計</u>	<u>9,614</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>53,996</u>																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	34.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																																
その他	3.3																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.3</u>																																																																																																

(ストックオプション等関係)

第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等関係)

第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。</p> <p>また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">2,343千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度の負担に属する償却額</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> </table>	期首残高	2,343千円	建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円	当年度の負担に属する償却額	370千円	期末残高	2,713千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。</p> <p>また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度の負担に属する償却額</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </table>	期首残高	2,713千円	建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円	当年度の負担に属する償却額	370千円	期末残高	3,083千円
期首残高	2,343千円																
建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円																
当年度の負担に属する償却額	370千円																
期末残高	2,713千円																
期首残高	2,713千円																
建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円																
当年度の負担に属する償却額	370千円																
期末残高	3,083千円																

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	308,481
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	245,880

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	304,030
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	231,706

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790 百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	49,088	未払金	37,245
								預け金の利息	627	未収入金	-
								親会社に対する預け金の増加	1,696,826	関係会社預け金	1,352,571
								親会社に対する預け金の減少	1,566,279		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000 百万円	不動産業	-	-	建物の賃借	敷金の支払	-	敷金	23,252

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790 百万円	電機 機器 製造業	100.0%	受入 1名 兼任 3名	営業上の取引、 資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	37,245	未払金	23,533
								預け金の利息	684	未収入金	-
								親会社に対する預け金の増加	1,632,735	関係会社預け金	1,396,330
								親会社に対する預け金の減少	1,588,976		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱日立リアルエステートパートナーズ	東京都千代田区	2,000 百万円	不動産業	-	-	建物の賃借	敷金の支払	-	敷金	22,882

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱日立ドキュメントソリューションズ	東京都江東区	450 百万円	オフィスワーク支援	-	-	OA複合機レンタル	OA機器レンタル費用の支払	416	営業外費用(OA機器解約違約金)	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額 175,872円90銭 1株当たり当期純利益 17,440円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 186,287円10銭 1株当たり当期純利益 10,414円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 104,644千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 104,644千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 62,485千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 62,485千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株

（重要な後発事象）

第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第22期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（追加情報）

当社では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期等の見通しが不透明な状況であるものの、現時点において業績への影響を与えるものではないと判断しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生してありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2021年6月末現在）

(1) 受託者（受託会社）

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の名称、資本金の額及び事業の内容

名称	資本金の額	事業の内容
野村アセットマネジメント株式会社 （1959年12月1日設立）	17,180百万円	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者（受託会社）

ファンドの受託者として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算事務を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い等（確定拠出年金による申込みに限りま
す。）及び一部解約金・償還金の支払い等に関する事務等を行います。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の業務の概況

マザーファンドの運用の再委託先として、信託財産の運用の指図、有価証券の売買の発注等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書(表紙を含みます。以下同じ)に、委託者の名称、ロゴを使用し、ファンドの形態等を記載することがあります。
- (2) 目論見書に、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (3) 目論見書に、目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (4) 目論見書に、有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関し記載することがあります。
- (5) 目論見書に、請求目論見書は投資家の請求により交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (6) 目論見書に、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨を記載することがあります。
- (7) 目論見書に、投資信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に、「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 目論見書に、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。
- (10) 目論見書に、委託会社のインターネットホームページアドレス、電話番号及び受付時間等を記載することがあります。
- (11)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (12)目論見書に、以下の趣旨を示す記載をすることがあります。

投資信託は、金融機関の預金または保険契約とは商品性が異なります。
投資信託は預貯金ではありません。
投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ご購入した投資家の皆様を負うこととなります。
ファンドの投資目的が達成される保証はありません。
投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。
- (13)当ファンドの約款の全文を請求目論見書に記載することがあります。
- (14)目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (15)目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

大関 康広

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立投資顧問株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立投資顧問株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

日立投資顧問株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

亀井 純子

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日立国内株式インデックスファンドの2020年5月16日から2021年5月17日までの第20期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立国内株式インデックスファンドの2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する第20期計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日立投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日立投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。